

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)02民生事業活動費(大事業)01民生事業活動経費							決算書頁		
130 -									193		
基本情報		コード	名称		事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり		H16 年度～ R6 年度			01-03-01-02-01-01			
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	民生委員活動経費		健康福祉部医療福祉政策課		課長 佃 忠俊 0595-26-3940					
事務事業の概要	対 象	市民									
	目 的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る。									
	根拠法令等	民生委員法、伊賀市民生委員推薦会要綱									
	内 容	・民生委員児童委員活動委託料 研修会や定例会・各部会の開催など、民生委員の活動支援に関する業務を民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ・民生委員推薦会 令和元年12月1日の一斉改選時から欠員となっていた地区および民生委員児童委員が死亡された地区から候補者の推薦があったため、推薦会(委員数7人)を1回開催し、持ち回りによる会議審査を3回行い、県を通して国に推薦書を上申しました。 ・民生委員児童委員定数 277人 ・主任児童委員定数 32人 ・任期 令和元年12月1日～令和4年11月30日									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		民生委員推薦会委員報酬		30,000円		6,000×5人					
		民生委員活動委託料		9,053,700円		委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人					
		三重県民生委員協議会負担金		927,000円		3,000円×309人					
		三重県社会福祉協議会負担金		231,750円		750円×309人					
		全国民生委員児童委員連合会分担金		216,300円		700円×309人					
	その他経費		6,858円		旅費、消耗品費						
	計		10,465,608円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	0	0	0	38				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	10,478	10,532	10,466	11,124				
		合計(A)	10,478	10,532	10,466	11,162					
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人				0.40 人
				人件費	3,125	3,106	3,106				3,095
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			小計(B)	3,125	3,106	3,106	3,095				
			合計(A+B)	13,603	13,638	13,572	14,257				
	市民1人当たりのコスト(円)		151	153	153	163					
指標	指標名	指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	民生委員推薦会の委員の参加数	定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数		人	目標	6	6	6	6		
					実績	5					
	指標化できない成果				達成	83%					
方向	改善	課題	近年、民生委員・児童委員及び主任児童委員が担う役割が増大していることもあり、後継者不足が問題となっています。								
		改善案	民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整えるため、伊賀市民生委員児童委員連合会等と情報提供や懇談会などを通して、さらなる連携強化を図ります。								

整理番号							決算書頁			
131 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業					195			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5	障がい者支援		H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-01			
	基本事業	③	障がい者福祉の啓発		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先			
	事務事業名	障害者福祉一般経費		健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等／社会福祉法人／一般市民								
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる。								
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市障害者相談員設置要綱、伊賀市補助金等交付規則								
	内 容	障がい手帳所持者数(令和3年度末) 身体障害者手帳 4,174件、療育手帳 895件、精神障害者保健福祉手帳 767件 社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。 【令和3年度助成対象の主な施設】 名張育成会 児童入所施設 元金及び利子助成(令和12年度まで) 維雅幸育会 グループホーム 元金及び利子助成(令和15年度まで) など ほか3施設 市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。(令和3年度相談件数 39件) 身体障がい者相談員 7人、知的障がい者相談員 2人、精神障がい者相談員(欠員) 障害者週間(12/3～9)の啓発として、市役所市民スペース(11/29～12/17)で、障がい者に対する理解を促進するためのパネル展示、障害者福祉連盟や障害児通所サービス事業所等の作品を展示しました。伊賀鉄道のギャラリー列車(11/26～12/15)やコミュニティバスの車内での作品展示と併せて、障害者週間啓発チラシを作成し、各支所及び地区市民センターに設置(チラシ作成1,000枚)、市と包括連携協定を締結している企業の協力による啓発チラシ配布(チラシ作成5,700枚)を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要						
		報償費	224,100円	障がい者相談員報償費						
			30,000円	障がい福祉職員研修講師謝礼						
		旅費	18,064円							
		需要費	459,922円	消耗品費、印刷製本費、修繕料						
		役務費	1,140円	筆耕翻訳料						
基幹系情報システム最適化委託料		191,808円	障がい福祉システム導入作業							
システム等使用料		4,414,954円	障がい福祉システム使用料及び賃借料							
電算機借上料		1,015,492円								
三重県精神保健福祉協議会負担金	10,000円									
障害者福祉施設整備事業費補助金	8,430,169円									
計	14,795,649円									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	585	371	158	1,609			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	15,152	14,561	14,638	15,491			
		合計(A)	15,737	14,932	14,796	17,100				
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	1.05 人	1.05 人	2.00 人		
				人件費	1,172	8,153	8,153	15,474		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人		
				人件費	0	177	177	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.05 人		
				人件費	0	160	160	81		
			小計(B)	1,172	8,490	8,490	15,555			
			合計(A+B)	16,909	23,422	23,286	32,655			
	市民1人当たりのコスト(円)		187	263	261	372				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	理解度		研修会により理解が深まった割合		%	目標	75	80	85	85
						実績	83.1			
	指標化できない成果				達成	111%				
方向	継続	課題	障がい福祉職員研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講師の方にはリモート開催、受講会場を2～3箇所に分けて、それぞれモニターを通して参加する形をとった。研修の中で、グループワークを計画していたが、実施できなかった。							
		改善案	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リモートによる研修も視野に入れているが、余裕のある会議室等での実施や、参加人数を制限するなど、グループワークを入れた研修の開催を検討したい。							

整理番号							決算書頁		
132 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業					195		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援		H18 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-04		
	基本事業	②	障がい者支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費		健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等							
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる。							
	根拠法令等	伊賀市障がい者地域自立支援協議会条例							
	内 容	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において、障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。 また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会（相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労）やワーキング（ヘルパー人材育成、精神障がい地域包括ケアシステム、事業所連絡会、雇用啓発）を開催し、施策推進のための協議を行いました。 【令和3年度開催回数等】 地域自立支援協議会 2回 専門部会（相談 5回、くらし 1回、就労 2回） ワーキンググループ （ヘルパー人材育成WG 3回、精神障がい地域包括ケアシステムWG 4回、事業所連絡会WG 6回、雇用啓発WG 5回）等							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		150,000円		地域自立支援協議会委員報酬				
	旅費		18,347円		委員旅費				
	需用費		57,965円		消耗品費（コピー料金等）				
	計		226,312円						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	248	297	226	297		
		合計(A)	248	297	226	297			
		人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.95 人	0.95 人		0.80 人
				人件費	6,249	7,376	7,376		6,190
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			小計(B)	6,249	7,376	7,376	6,190		
	合計(A+B)		6,497	7,673	7,602	6,487			
市民1人当たりのコスト(円)	72	86	86	74					
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業の推進率	70%以上達成された事業の割合	%	目標	100	100	100	100	
				実績	78				
	指標化できない成果			達成	78%				
方向	継続	「第4次障がい者福祉計画」及び「第6期障がい福祉計画」を策定した。令和3年度もコロナ禍のため、予定していた事業や部会等の開催が計画どおり実施できなかった。参加する関係機関の負担が増えているという意見もあることから、引き続き、関係機関と専門部会の整理、部会開催方法等を検討していく。							
	改善案	課題解決に向けた目標達成の取組として、多くの専門部会やワーキング活動が位置付けされている。関係機関等に対し事前聞き取りやアンケート等により意見を集約、リモートによる部会の開催方法を検討する。							

整理番号							決算書頁			
133 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業					195			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-05			
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある人								
	目 的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る。								
	根拠法令等	伊賀市重度障がい児(者)タクシー等利用料金助成事業実施要綱								
	内 容	重度の障がいのある人が、社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】自動車燃料券 1, 200円×12枚(14, 400円)、タクシー等乗車券 300円×48枚(14, 400円) 伊賀鉄道乗車券 50円×288枚(14, 400円)、原動機付自転車燃料券300円×24枚(7, 200円) 【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【令和3年度支給人員】 自動車燃料券 916人、タクシー券 191人、伊賀鉄道乗車券 3人、原動機付自転車燃料券 1人 計 1, 111人 令和3年度決算額 13, 927, 350円 使用率 87%								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		94,578円		印刷製本費(タクシー券等印刷)					
	扶助費		13,927,350円		タクシー料金等助成費					
	計		14,021,928円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		15	122	23	13,908		
			一般財源		6,695	14,432	13,999	0		
		合計(A)		6,710	14,554	14,022	13,908			
		人件費	正規職員	業務量	0.09 人	0.26 人	0.26 人	0.15 人		
				人件費	703	2,019	2,019	1,161		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人		
				人件費	0	80	80	81		
			小計(B)		703	2,099	2,099	1,242		
			合計(A+B)		7,413	16,653	16,121	15,150		
	市民1人当たりのコスト(円)		82	187	181	173				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助成率		助成者数／手帳所持者数		%	目標	20	20	20	20
						実績	19			
	指標化できない成果				達成	95%				
方向	継続	課題	タクシー券等の助成金額について、重度の障がいのある人の社会参加の促進がしやすいよう助成金額の見直しを行ったことにより、対象者が制度を活用してもらえるよう市広報やホームページ等で周知を行う。							
		改善案	年度当初には必ず、必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報やホームページ等で周知を行う。							

整理番号									決算書頁										
134 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業							195										
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-01-06											
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先										
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657												
事務事業の概要	対 象	障がいのある人																	
	目 的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る。																	
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、伊賀市補助金等交付規則																	
	内 容	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、コロナ禍において活動制限があり、伊賀市障害者福祉連盟としての活動は全体的に縮小となりました。市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めていく伊賀市障害者福祉連盟(7支部 会員数 423人)の活動に対し助成を行いました。年度当初に計画していた伊賀市障害者福祉連盟主催の障がい者スポーツ大会事業は、新型コロナウイルス感染防止のため中止となりました。(令和2年度も開催中止) 令和3年度団体活動経費補助額 2, 034, 841円 (うち社会参加 40, 000円 補助対象経費)																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>2,034,841円</td><td>障害者等福祉団体補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,034,841円</td><td></td></tr></table>										経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	2,034,841円	障害者等福祉団体補助金	計	2,034,841円
経費	金額	摘要																	
負担金、補助及び交付金	2,034,841円	障害者等福祉団体補助金																	
計	2,034,841円																		
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4)							
			国県支出金	119		540		17		510									
			地方債	0		0		0		0									
			その他	0		0		0		0									
			一般財源	1,919		2,803		2,018		2,793									
		合計(A)	2,038		3,343		2,035		3,303										
		人件費	正規職員	業務量	0.02	人	0.07	人	0.07	人	0.20		人						
				人件費	157		544		544		1,548								
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人						
				人件費	0		0		0		0								
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人						
				人件費	0		0		0		0								
	小計(B)	157		544		544		1,548											
合計(A+B)	2,195		3,887		2,579		4,851												
市民1人当たりのコスト(円)			25		44		29		56										
指標	指標名		指標の説明			単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
	参加者数		伊賀市障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数			延人数	目標	500	500	600	600								
							実績	190											
	指標化できない成果					達成	38%												
方向	継続		伊賀市障害者福祉連盟会員の高齢化が進んでおり、様々な機会を通じて連盟会員加入の啓発を行っているが、連盟や各支部の中で後継者が不足している。コロナ禍のため、伊賀市障害者福祉連盟が主催の障がい者スポーツ大会事業は、2年連続で開催中止となる等、連盟の活動に制限を受けている。																
	改善案		コロナ禍により伊賀市障害者福祉連盟の活動に制限があるが、若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、各種イベントや社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟と協同するとともに、障がい者手帳の取得時に、連盟会員募集のチラシ配布をすることで加入の啓発・周知を図る。																

整理番号								決算書頁		
135 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-04-01-07			
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者								
	目 的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される。								
	根拠法令等	伊賀市障がい児(者)訓練施設等通所費助成事業実施要綱								
	内 容	訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。 助成額 (1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額30円～150円 (3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。 令和3年度助成者数 93人、助成額 1,370,409円								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助及び交付金		1,370,409円		障害者施設通所費助成金					
	計		1,370,409円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	1,631	1,370	1,572		
			一般財源		1,556	0	0	0		
		合計(A)		1,556	1,631	1,370	1,572			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.15 人	0.15 人	0.10 人		
				人件費	1,953	1,165	1,165	774		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.00 人		
				人件費	0	80	80	0		
			小計(B)		1,953	1,245	1,245	774		
			合計(A+B)		3,509	2,876	2,615	2,346		
	市民1人当たりのコスト(円)		39	33	30	27				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助成率		助成者数／対象サービス利用者数		%	目標	25	25	25	25
						実績	17			
	指標化できない成果				達成	68%				
方向	継続	課題	重度障害者タクシー料金等助成事業等との併用受給は認められていないことから、利用者が個々に応じた適当な選択が行え、容易かつ速やかに申請ができるようにする。							
		改善案	申請書等の改編や周知方法を検討する。							

整理番号								決算書頁										
136 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195										
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～	R6 年度	01-03-01-04-01-12										
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	介護用品給付事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657											
事務事業の概要	対 象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人																
	目 的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する。																
	根拠法令等	伊賀市障がい者等介護用品購入費助成事業実施要綱																
	内 容	障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の助成を行いました。 (対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者 (支給内容) 介護用品を購入した費用に対して、月額4,500円(基準額5,000円の9割分)を上限として助成 (令和3年度) 助成人数 104人 、 助成金額 2,969,493円																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>扶助費</td><td>2,969,493円</td><td>介護用品等給付費</td></tr><tr><td>計</td><td>2,969,493円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	扶助費	2,969,493円	介護用品等給付費	計	2,969,493円
経費	金額	摘要																
扶助費	2,969,493円	介護用品等給付費																
計	2,969,493円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	2,728	3,299	2,969	3,410											
		合計(A)	2,728	3,299	2,969	3,410												
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.42 人	0.42 人				0.35 人							
				人件費	3,125	3,261	3,261				2,708							
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人							
				人件費	0	0	0				0							
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.05 人	0.05 人				0.00 人							
				人件費	0	80	80				0							
			小計(B)	3,125	3,341	3,341	2,708											
			合計(A+B)	5,853	6,640	6,310	6,118											
		市民1人当たりのコスト(円)		65	75	71	70											
	指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
助成率		助成者数／対象者数	%	目標	2	2	2	2										
				実績	1.8													
指標化できない成果		障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減		達成	89%													
方向	継続	課題	当該事業の助成金額の上限金額を見直したことも踏まえ、必要な人が制度を活用してもらえるように市広報や市ホームページ等により周知を行う。															
		改善案	今後も必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報や市ホームページ等により周知を行う。															

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁																				
137 -								195																				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																				
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-02-04																				
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																			
	事務事業名	地域生活支援事業給付費			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657																					
事務事業の概要	対 象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者																										
	目 的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。																										
	根拠法令等	障害者総合支援法																										
	内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。 ・手話通訳者設置事業 会計年度任用職員1人 ・手話奉仕員養成事業(三重県聴覚障害者協会へ委託) 受講者 9名 ・コミュニケーション支援事業 手話派遣延べ 421回、要約筆記派遣延べ 14回 ・職親事業 職親1人、実利用者1人 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 23人、音訳延べ受講者 99人 ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報12回、議会だより4回 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業等																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>1,258,125円</td><td rowspan="3">手話、要約筆記派遣</td></tr><tr><td>旅費</td><td>102,638円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,361,770円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>67,122,050円</td><td>点字奉仕員等養成事業委託料 230,000円 手話奉仕員養成研修事業委託料 726,770円 ほか</td></tr><tr><td>その他の経費</td><td>17,387円</td><td>日中一時支援事業給付費 28,420,620円 移動支援事業給付費 15,211,258円 日常生活用具給付費 19,943,282円 ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>69,861,970円</td><td>手数料、傷害保険料</td></tr></table>									経費	金額	摘要	報償費	1,258,125円	手話、要約筆記派遣	旅費	102,638円	委託料	1,361,770円	扶助費	67,122,050円	点字奉仕員等養成事業委託料 230,000円 手話奉仕員養成研修事業委託料 726,770円 ほか	その他の経費	17,387円	日中一時支援事業給付費 28,420,620円 移動支援事業給付費 15,211,258円 日常生活用具給付費 19,943,282円 ほか	計	69,861,970円
経費	金額	摘要																										
報償費	1,258,125円	手話、要約筆記派遣																										
旅費	102,638円																											
委託料	1,361,770円																											
扶助費	67,122,050円	点字奉仕員等養成事業委託料 230,000円 手話奉仕員養成研修事業委託料 726,770円 ほか																										
その他の経費	17,387円	日中一時支援事業給付費 28,420,620円 移動支援事業給付費 15,211,258円 日常生活用具給付費 19,943,282円 ほか																										
計	69,861,970円	手数料、傷害保険料																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4)																				
			国県支出金	26,939	53,319	28,610	52,977																					
			地方債	0	0	0	0																					
			その他	0	2	0	2																					
			一般財源	42,428	19,687	41,252	19,362																					
		合計(A)	69,367	73,008	69,862	72,341																						
		人件費	正規職員	業務量	0.77 人	1.04 人	1.04 人		1.63 人																			
				人件費	6,015	8,075	8,075		12,612																			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																			
				人件費	0	0	0		0																			
			会計年度任用職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		0.00 人																			
				人件費	1,335	1,118	1,118		0																			
			小計(B)		7,350	9,193	9,193		12,612																			
			合計(A+B)		76,717	82,201	79,055		84,953																			
		市民1人当たりのコスト(円)		848	921	886	968																					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																		
	給付件数(日常生活用具)		日常生活用具の給付件数		件	目標	1,800	1,800	1,850	1,850																		
						実績	1,822																					
	指標化できない成果					達成	101%																					
方向	継続	課題	日常生活用具の給付用具や支給対象者について、調査・検証を行い要綱改正を行ったところであるが、今後も当事者の意見を聴きながら、適切な基準額の設定等について検討する。 日中一時支援事業や移動支援事業において、本人の社会参画促進のため、介護者の状況等も踏まえて個々のニーズに応じた柔軟な利用をすすめる。																									
			改善案	物価の変動や開発技術の向上を踏まえ、日常生活用具給付費について現状に応じた適切な基準額や品目等について検討する。 障がい者相談支援センター等の関係機関に個別ケースに応じた柔軟な利用について周知を図っていく。																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業							決算書頁	
138 -									195	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援			H27	年度～	R6	年度	01-03-01-04-02-05
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者								
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る。								
	根拠法令等	障害者総合支援法、伊賀市障がい者介護給付費等の支給に関する審査会条例								
	内 容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。 障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		1,031,600円		審査会委員報酬(10人)					
	旅費		22,644円							
	需用費		9,373円		消耗品費					
	役務費		38,800円		郵送料金					
			941,270円		医師意見書作成手数料など					
	委託料		189,785円		障害支援区分認定調査委託料					
	使用料及び賃借料		1,480円		有料道路通行料					
	計		2,234,952円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		2,303	3,367	2,235	2,204		
		合計(A)		2,303	3,367	2,235	2,204			
		人件費	正規職員	業務量	1.17 人	0.70 人	0.70 人	0.57 人		
				人件費	9,139	5,435	5,435	4,411		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.40 人	0.40 人	0.00 人		
				人件費	0	1,413	1,413	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.15 人	0.15 人	0.70 人		
				人件費	0	240	240	1,132		
			小計(B)		9,139	7,088	7,088	5,543		
			合計(A+B)		11,442	10,455	9,323	7,747		
	市民1人当たりのコスト(円)		127	118	105	89				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	認定審査会審査件数		障害福祉サービスの区分認定審査件数		件	目標	250	200	200	250
						実績	223			
	指標化できない成果				達成	89%				
方向	継続	課題	障害支援区分認定調査については、県の認定調査研修の修了者が携わることとなっているが、人事異動により短期間で職務を離れてしまうことから、長期間雇用により安定したスキルを発揮できる専門的職員の配置が望まれる。							
		改善案	障害福祉サービスの利用者は、年々増加している。認定調査業務を安定的に行うために対応策をいくつも検討してきたが、その対応策が定着しなかったことから、今後は会計年度任用職員など専門的な職員の配置を求めていく。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁		
139 -								195		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-04-02-06		
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	自立支援等給付事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童								
	目 的	障がい福祉サービス等を受けることで、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る。								
	根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法								
	内 容	◇身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。 ◎令和3年度 更生医療 115件、支給金額 61,834,042円 腎臓 78件、免疫機能障害 14件ほか ◎令和3年度 育成医療 18件 支給金額 1,868,965円 内部 12件、音声・言語・そしゃく 6件、肢体不自由 0件、聴覚・平衡機能 0件、視覚障害 0件 ◎令和3年度 療養介護医療 支給金額 6,072,553円 療養介護医療の公費負担 93件 療養介護にかかる食事負担 0件 ◎令和3年度 補装具給付 交付 110件、修理 71件、給付金額 19,023,592円 障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ◇自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身につける支援や、障がいの程度が一定以上の人に日常生活や療養で必要な介護を行いました。 ◎障害介護給付費(利用者延べ 17,202人) ◎特例介護・特例訓練等給付費(4事業所、利用者延べ 286人) ◎障害児通所給付費(利用者延べ 4,961人) ◎高額障害福祉サービス給付費(利用者延べ 324人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		役務費		3,464,176円		審査支払事務手数料				
		扶助費		2,124,089,884円		更生医療給付費 61,834,042円 育成医療給付費 1,868,965円 療養介護医療給付費 6,072,553円 補装具給付費 19,023,592円 介護・訓練等給付費 2,028,997,982円 特例介護・特例訓練等給付費 4,237,789円 高額障害福祉サービス給付費 2,054,961円				
		償還金、利子及び割引料		6,362,977円		過年度国庫支出金精算返還金				
				3,181,491円		過年度県支出金精算返還金				
		計		2,137,098,528円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源: ◎介護・訓練等給付 障害者自立支援給付費等負担金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4) 障害児入所給付費等負担金(国1/2) 障害児通所給付費等負担金(県1/4) ◎更生・育成・療養介護医療給付 障害者医療費国庫負担金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4) ◎補装具給付 障害者自立支援給付費等負担金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4)	
			国庫支出金		1,519,586	1,520,567	1,598,139	1,620,835		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		2,684	0	0	0		
			一般財源		507,090	516,231	538,960	543,789		
		合計(A)		2,029,360	2,036,798	2,137,099	2,164,624			
		人件費	正規職員	業務量	2.52 人	2.65 人	2.65 人	3.55 人		
				人件費	19,684	20,575	20,575	27,467		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人		
				人件費	0	354	354	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人		
				人件費	0	160	160	0		
			小計(B)		19,684	21,089	21,089	27,467		
		合計(A+B)		2,049,044	2,057,887	2,158,188	2,192,091			
		市民1人当たりのコスト(円)		22,624	23,055	24,179	24,969			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延利用件数		障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数		件	目標	21,000	22,000	22,500	22,500
						実績	22,163			
	指標化できない成果					達成	105%			
方向	継続	課題	サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。 また、本人のニーズに合ったサービスを提供する事業所が不足している現状もあるため、法人等に働きかけていく必要がある。 手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、手続きや添付書類が異なるため、引続き国の制度に沿って、適正に給付を進めていく。							
		改善案	本人のニーズに合ったサービス提供ができているか等の情報共有を、関係機関と連携を取りながら行う。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)03障害者福祉施設管理運営経費						決算書頁			
140 -								197			
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R5 年度		01-03-01-04-03-05			
	基本事業	②	障がい者支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	障害者福祉施設管理運営経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 稲垣 真希子 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	障がいのある人									
	目 的	障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる。									
	根拠法令等	伊賀市盲人ホーム条例、伊賀市障がい者支援多機能型事業所の設置及び管理に関する条例、伊賀市障がい者グループホーム設置及び管理に関する条例									
	内 容	◎指定管理により「伊賀市盲人ホーム」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 伊賀市社会事業協会が行いました。 令和3年度指定管理料 6,000,000円(平成16年度～) ◎指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 洗心福祉会が行いました。(平成18年度～) 令和3年度指定管理料 7,771,000円(定員5人 令和3年度施設利用者 5人) ◎指定管理により伊賀市障がい者支援多機能型事業所「きらめき工房いが」及び「きらめき工房あおやま」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 洗心福祉会が行いました。(平成21年度～) 令和3年度指定管理料 84,926,000円 【利用定員】きらめき工房いが 25人(生活介護15人、就労継続支援B型10人) きらめき工房あおやま 20人(生活介護10人、就労継続支援B型10人) 【令和3年度施設利用者】 きらめき工房いが :延 5,342人(生活介護 延 2,947人、就労継続支援B型 延 2,395人) きらめき工房あおやま:延 3,465人(生活介護 延 2,694人、就労継続支援B型 延 771人)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費		179,324円		空調設備修繕料(盲人ホーム)						
	委託料		98,697,000円		きらめき工房指定管理料 84,926,000円 阿山ホーム指定管理料 7,771,000円 盲人ホーム指定管理料 6,000,000円						
	計		98,876,324円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	2,235	4,500	2,580	4,500				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	76,175	90,811	82,650	80,839				
			一般財源	20,287	3,386	13,646	13,358				
		合計(A)	98,697	98,697	98,876	98,697					
		人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.25 人	0.25 人				0.35 人
				人件費	1,406	1,941	1,941				2,708
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人
				人件費	0	0	0				0
			小計(B)	1,406	1,941	1,941	2,708				
		合計(A+B)	100,103	100,638	100,817	101,405					
		市民1人当たりのコスト(円)			1,106	1,128	1,130				1,156
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間延施術者数		盲人ホームで施術を受けた年間延人数		人	目標	270	280	290	290	
						実績	287				
	指標化できない成果				達成	106%					
方向	継続	課題	盲人ホームは、技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。また盲人ホームは、引き続き指定管理者制度を導入していくが、施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく必要がある。民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、民営化に向けて、利用者及び保護者に市の状況等を説明し理解してもらう必要があるため法人と協議及び関係各課との調整が必要である。								
		改善案	盲人ホームのモニタリング等により予算の範囲内で必要に応じた対応を行い、継続性のある施設運営に努める。民営化に向けて、関係部署と連携し、法人との協議、調整を進めるとともに課題の整理を行う。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)05重層的の支援体制整備事業						決算書頁		
141 -								197		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-5	障がい者支援			H16 年度～ R3 年度	01-03-01-04-05-01			
	基本事業	①	障がい者相談支援センター			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	相談支援事業			健康福祉部地域包括支援センター		所長 田中 稔美 0595-26-7725			
事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等								
	目 的	地域で自立した日常生活や生き生きとした社会生活が送れるように支援する。								
	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条及び第78条								
	内 容	障がいのある人及びその家族等からの相談に対応し、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、障がい福祉サービスの利用調整、生活・医療・就労・家計支援等を実施しました。(相談支援専門員4人配置) また平成30年4月に設置した基幹相談では、支援機関や医療機関等からの相談が増加しています。(基幹相談支援専門員として、2人配置) 基幹相談支援の主な業務としては、以下のとおりです。 ①総合的な相談・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化 ③地域移行・地域定着支援の実施 ④権利擁護・虐待防止支援 ⑤自立支援協議会との連携 《令和3年度の相談支援の延件数》 一般相談 7,637件 基幹相談 2,857件								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		156,988円		事務用品費					
	役務費		105,988円		携帯電話通話料(4台分)					
	委託料		35,592円		健康診断委託料(2名分) 16,500円					
					障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託料 4,092円					
					障がい者虐待防止支援業務委託料 15,000円					
					【委託先】三重県高齢者・障がい者虐待虐待防止チーム					
	使用料及び賃借料		609,720円		有料道路通行料 13,560円					
					障がい者相談支援センターパソコン借上料(6台分) 596,160円					
	負担金、補助及び交付金		10,843,648円		研修会等参加負担金 27,500円					
					出向職員負担金(相談支援専門員2名分) 10,816,148円					
	計		11,751,936円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	10,275	10,622	8,814	9,295			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	3,425	3,513	2,938	3,098			
		合計(A)	13,700	14,135	11,752	12,393				
		人件費	正規職員	業務量	3.11 人	3.11 人	3.11 人			3.21 人
				人件費	24,293	24,147	24,147			24,836
			再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人			0.00 人
				人件費	1,155	1,060	1,060			0
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人			2.00 人
				人件費	3,814	3,192	3,192			3,234
			小計(B)	29,262	28,399	28,399	28,070			
			合計(A+B)	42,962	42,534	40,151	40,463			
市民1人当たりのコスト(円)		475	477	450	461					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	連携回数		関係機関や地域等と連携して支援した回数		回	目標	4,118	4,200	4,300	4,400
						実績	5,701			
	指標化できない成果				達成	138.4%				
方向	継続	課題	相談件数(＝支援者数)の増加と内容の複雑化に伴い、関係機関等との連携回数が増えています。とりわけ、特定相談支援事業所(障がい福祉サービス利用時のプラン作成)の業務が増大しています。							
		改善案	複合的な課題については、支援機関がその役割を明確化することで業務負担の軽減を図ります。また、特定相談支援事業所については、個人情報の取扱いの問題はあるものの、相互連携しながら互いをフォローできる体制づくりを進め、協定による事業所統合の検討を進めます。							

整理番号							決算書頁		
142 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費					197		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度	01-03-01-05-01-01		
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	医療費助成経費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660		
事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療受給資格に該当する人							
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減する							
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例							
	内 容	県の福祉医療費助成制度で受給資格に該当する対象者から申請があり認定された者に対し、償還払い方式により医療費の窓口負担分の助成を行いました。 障がい者 助成件数 66,118件 助成金額 199,661,269円 一人親家庭等 助成件数 11,814件 助成金額 28,401,190円 子ども 助成件数 33,948件 助成金額 76,720,056円							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	需用費		852,774円		印刷製本費 823,075円 ほか				
	役務費		20,982,914円		手数料(領収証明書料、共同処理手数料)				
	扶助費		304,782,515円		心身障害者医療扶助費 102,009,257円				
					重度身体障害者医療扶助費 97,652,012円				
					一人親家庭等医療扶助費 28,401,190円				
					子ども医療扶助費 76,720,056円				
		計	326,618,203円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	163,245	177,803	158,679	167,670	県補助金 (扶助費と領収証明書料の1/2)		
		地方債							
		その他					心身障害者医療費補助金 101,747,543円		
		一般財源	171,698	186,636	167,940	176,626	一人親家庭等医療費補助金 15,312,595円		
	事業費	合計(A)	334,943	364,439	326,619	344,296	子ども医療費補助金 41,617,928円		
		正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人		
			人件費	13,279	13,199	13,199	13,153		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
			人件費	573	479	479	486		
		小計(B)	13,852	13,678	13,678	13,639			
	合計(A+B)	348,795	378,117	340,297	357,935				
	市民1人当たりのコスト(円)		3,852	4,237	3,813	4,077			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			件	目標					
				実績					
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。		達成					
方向	継続	課題	医療費の経済的負担が大きい世帯が事業の対象となっており、必要性が高い事業であると考えられるため、継続して実施します。						
		改善案							

整理番号								決算書頁										
143 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						197										
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～ R6 年度		01-03-01-05-01-02										
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	医療費助成経費(単独分)			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660											
事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人																
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減する																
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例																
	内 容	県の福祉医療費助成制度から対象者の範囲を拡大して、医療費の助成を行いました。 障がい者 助成件数 17,226件 助成金額 38,067,928円 子ども(中学生) 助成件数 13,740件 助成金額 30,396,571円 子ども(所得制限撤廃分) 助成件数 974件 助成金額 2,080,668円																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>扶助費</td><td>70,545,167円</td><td>心身障害者医療扶助費 35,275,370円 重度身体障害者医療扶助費 2,792,558円 子ども医療扶助費 32,477,239円</td></tr><tr><td>計</td><td>70,545,167円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	扶助費	70,545,167円	心身障害者医療扶助費 35,275,370円 重度身体障害者医療扶助費 2,792,558円 子ども医療扶助費 32,477,239円	計	70,545,167円
経費	金額	摘要																
扶助費	70,545,167円	心身障害者医療扶助費 35,275,370円 重度身体障害者医療扶助費 2,792,558円 子ども医療扶助費 32,477,239円																
計	70,545,167円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	69,055	69,641	70,546	73,251											
		合計(A)	69,055	69,641	70,546	73,251												
		人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人				0.80 人							
				人件費	6,249	6,212	6,212				6,190							
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人							
				人件費	0	0	0				0							
			会計年度任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人				0.30 人							
				人件費	573	479	479				486							
	小計(B)		6,822	6,691	6,691	6,676												
合計(A+B)	75,877	76,332	77,237	79,927														
市民1人当たりのコスト(円)	838	856	866	911														
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度										
				目標														
				実績														
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。		達成														
方向	継続	課題	県が実施する同事業の対象を拡大し、市単独事業として実施していますが、医療費の経済的な負担軽減を目的としているため、必要性は高いと思われます。事業継続のため、県の補助対象となるよう要望していきます。															
		改善案																

整理番号								決算書頁	
144 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						197	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度		01-03-01-05-01-03	
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	養育医療扶助費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	出生時の体重が2,000グラム以下または生活力が特に弱い未熟児		
	目 的	疾病にかかりやすい未熟児の健康維持・増進		
	根拠法令等	母子保健法第20条・母子保健法施行規則第9条・伊賀市未熟児養育医療給付事業実施要綱		
	内 容	未熟児の養育にかかる医療(保険適用分)について、所得に応じた自己負担分を除いた額を助成しました。		
		令和3年度 給付実人数 16人 給付延べ件数 44件		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	委託料 扶助費		1,678円 4,395,356円	医療事務委託料(委託先:社会保険診療報酬支払基金) 未熟児養育医療給付費
	計		4,397,034円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	2,146	2,760	1,656	2,601		養育医療給付事業負担金(国庫支出金) 1,104,000円
			地方債						養育医療給付事業負担金(県負担金) 552,000円
			その他	1,260	820	1,014	813		養育療養給付個人負担金 1,013,070円
			一般財源	3,036	924	1,728	872		
				合計(A)	6,442	4,504	4,398	4,286	
	人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人		
			人件費	5,468	5,435	5,435	5,416		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		5,468	5,435	5,435	5,416		
	合計(A+B)		11,910	9,939	9,833	9,702			
	市民1人当たりのコスト(円)		132	112	111	111			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	支給対象件数=支給件数であるため、指標化できない。		達成				

方向	継続	課題	法律で規定された制度であるため、対象者が確実に給付を受けられるよう制度の啓発に努め、引き続き事業を実施します。
		改善案	

整理番号								決算書頁	
145 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01医療費助成経費						197	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度		01-03-01-05-01-04	
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療費助成経費(県事業分)			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660

事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある福祉医療費受給資格者(子ども・一人親)のうち、義務教育就学前の子ども		
	目 的	対象世帯の経済的負担を軽減する		
	根拠法令等	伊賀市福祉医療費の助成に関する条例		
	内 容	対象世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費の助成を現物給付方式で行い、窓口負担を無料としました。 一人親家庭等 助成件数 2,031件 助成金額 3,497,666円 子ども 助成件数 43,832件 助成金額 84,792,488円		

事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	手数料		3,078,240円	領収証明書手数料
	扶助費		88,290,154円	一人親家庭等 3,497,666円 子ども医療扶助費 84,792,488円
	計		91,368,394円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	31,966	36,834	39,590	35,244	
		地方債					
		その他					
		一般財源	37,260	43,304	51,779	41,406	
	合計(A)		69,226	80,138	91,369	76,650	一人親家庭等医療費補助金 1,748,833円 子ども医療費補助金 37,840,861円
	人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,906	3,882	3,882	3,869	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	573	479	479	486	
		小計(B)	4,479	4,361	4,361	4,355	
	合計(A+B)		73,705	84,499	95,730	81,005	
市民1人当たりのコスト(円)		814	947	1,073	923		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績				
	指標化できない成果	助成対象件数＝助成件数であるため、指標化できない。		達成				

方向	継続	課題	未就学児の現物給付化は三重県全域で実施しており、窓口負担が無料となるため費用の心配をせず安心して受診できることから、今後も引き続き実施していきます。
		改善案	

整理番号 146 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)01後期高齢者医療費					決算書頁 199									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	1-2	医療	H20 年度～ R6 年度		01-03-01-06-01-01										
	基本事業	③	地域医療	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	後期高齢者医療費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660									
事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者														
	目 的	後期高齢者医療の療養給付費に係る費用を負担し、安定した制度運営を維持する。														
	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令第9条														
	内 容	三重県後期高齢者医療の療養給付費にかかる費用のうち、第三者納付金及び現役並み世代の療養給付費を差し引いた金額の12分の1の額を三重県後期高齢者医療広域連合が負担しています。広域連合が負担する費用のうち、県全体の療養給付費で市が占める割合分を負担金として納付しました。														
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>1,100,287,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100,287,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	1,100,287,000円		計	1,100,287,000円					
経費	金額	摘要														
負担金、補助及び交付金	1,100,287,000円															
計	1,100,287,000円															
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
		国県支出金	0	0	0	0										
		地方債	0	0	0	0										
		その他	0	0	0	0										
		一般財源	1,085,956	1,100,287	1,100,287	1,101,416										
	合計(A)	1,085,956	1,100,287	1,100,287	1,101,416											
	事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人									
			人件費	782	777	777	774									
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
			人件費	0	0	0	0									
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人									
			人件費	0	0	0	0									
		小計(B)	782	777	777	774										
		合計(A+B)	1,086,738	1,101,064	1,101,064	1,102,190										
	市民1人当たりのコスト(円)		11,999	12,336	12,336	12,555										
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
				目標												
				実績												
	指標化できない成果	請求金額を納付する事務のみであるため、指標化できない。		達成												
方向	継続	課題														
		改善案														

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)02後期高齢者医療特別会計繰出金							決算書頁		
147 -									199		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-2	医療			H20 年度～ R6 年度	01-03-01-06-02-01				
	基本事業	③	地域医療			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660				
事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者									
	目 的	後期高齢者が安心して医療を受けられるようにする。									
	根拠法令等										
	内 容	市が行う後期高齢者医療に係る事務に要する費用と保険基盤安定制度に係る負担金を、後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	繰出金		362,665,934円		事務費分 81,836,872円 保険基盤安定制度負担金分 280,829,062円						
	計		362,665,934円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金	211,720	211,720	210,622	226,922	保険基盤安定拠出金 210,621,796円			
			地方債	0	0						
			その他	0	0						
			一般財源	143,689	146,968	152,044	153,881				
		合計(A)	355,409	358,688	362,666	380,803					
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
				人件費	782	777	777	774			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費	0	0	0	0			
			小計(B)	782	777	777	774				
		合計(A+B)	356,191	359,465	363,443	381,577					
	市民1人当たりのコスト(円)	3,933	4,028	4,072	4,347						
指標	指標名		指標の説明		単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
						実績					
	指標化できない成果		対象事業費を繰出す事務のみであるため、指標化できない。			達成					
方向	継続	課題									
		改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業						決算書頁	
148 -								199	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-1 地域共生社会づくり	R3	年度～ R4 年度	01-03-01-07-01-03	
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業		健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9650	

事務事業の概要	対 象	新型コロナウイルス感染症の影響で社会福祉協議会の特例貸付を利用してもなお生活困窮状態にある人																
	目 的	生活困窮者の自立を支援する																
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領(国)																
	内 容	国の支給要領に基づき、都道府県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金(緊急小口資金、総合支援資金)の特例貸付を利用し終えるなどしたが、なお生活困窮状態にある世帯に対して、就労による自立、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給につなげるために3か月間一定額の支援金を給付するものです。受給には収入資産要件の他、求職活動を行うか、生活保護を申請するかの要件を満たすことが必要となります。 令和3年7月1日に申請受付が開始され、当初は令和3年8月31日を申請期限としていましたが、その後申請期限が数回延長され現在は令和4年8月31日までが申請期限となっています。また再支給の申請が一度に限り可能となっています。 令和3年度は53件支給決定し、10,880,000円を支給しました。また支給事務の一部(受給の可能性のある方への勧奨、申請に関する相談、受付、受給中の要件確認のための面談の実施など)を伊賀市社会福祉協議会に委託しました。 国の要綱に基づき、引き続き支給事務を行います。																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>362,179円</td> <td>時間外勤務手当</td> </tr> <tr> <td>生活困窮者自立相談支援事業委託料</td> <td>2,661,216円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>その他の負担金、補助及び交付金</td> <td>10,880,000円</td> <td>自立支援金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,903,395円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	職員手当等	362,179円	時間外勤務手当	生活困窮者自立相談支援事業委託料	2,661,216円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	その他の負担金、補助及び交付金	10,880,000円	自立支援金	計	13,903,395円			
経費	金額	摘要																
職員手当等	362,179円	時間外勤務手当																
生活困窮者自立相談支援事業委託料	2,661,216円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																
その他の負担金、補助及び交付金	10,880,000円	自立支援金																
計	13,903,395円																	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金		29,341	13,904	5,472			
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	合計(A)		0	29,341	13,904	5,472	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支援事業 10/10		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.40	人		0.40	人
			人件費	0	3,106	3,106		3,095	
		再任用職員	業務量	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.00	人		0.00	人
			人件費	0	0	0		0	
	小計(B)		0	3,106	3,106	3,095			
	合計(A+B)		0	32,447	17,010	8,567			
市民1人当たりのコスト(円)		0	364	191	98				

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-	-	実績	-			
	指標化できない成果	国要綱に基づく支援金の給付事務で指標化に適さない	達成	-				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
149 -								199		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R3	年度～ R4 年度	01-03-01-07-01-04			
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		健康福祉部生活支援課		課長 川口 敏幸 0595-22-9650				
事務事業の概要	対 象	令和3年度分市県民税均等割が非課税である世帯、または令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計急変し、住民税均等割非課税世帯と同様の事情があると認められる世帯								
	目 的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に、速やかに生活・暮らしの支援をする。								
	根拠法令等	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金交付要綱(第2部 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)								
	内 容	令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯もしくは、令和3年1月以降の家計急変世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給しています。 令和3年度は8,148件支給しました。内訳については、住民税非課税世帯8,117件、家計急変世帯31件です。 国の要綱に基づき、引き続き令和3年度非課税分または家計急変分のいずれかの支給も受けていない令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯もしくは、令和4年1月以降の家計急変世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給します。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	職員手当等		885,465円		職員超過勤務手当					
	需用費		1,419,973円		消耗品費、印刷製本費、修繕料					
	役務費		2,652,639円		通信運搬費、手数料等					
	委託料		6,381,232円		システム開発委託料等					
	負担金、補助及び交付金		814,800,000円		8,148世帯					
	計		826,139,309円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金			1,133,775	826,140	294,194		
			地方債							
			その他							
			一般財源							
		合計(A)		0	1,133,775	826,140	294,194			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	0	0	7,764	7,737		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	0	0	1,596	1,617		
			小計(B)		0	0	9,360	9,354		
		合計(A+B)		0	1,133,775	835,500	303,548			
		市民1人当たりのコスト(円)		0	12,702	9,361	3,458			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付金の支給率		支給要件確認書の発送に対しての支給割合		%	目標	95	96	—	—
						実績	93			
	指標化できない成果				達成	97.8%				
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業							決算書頁																											
150 -									201																											
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～	R6 年度	01-03-02-01-03-01																												
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	老人福祉一般経費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634																													
事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者																																		
	目 的	老人ホーム入所判定委員会等を開催し、社会生活上の課題を解決する																																		
	根拠法令等	老人福祉法第11条																																		
	内 容	養護老人ホーム入所者の健康状態や環境、経済状態等を考慮し、老人ホーム入所判定委員会を4回開催しました。 草刈り業務委託料 3回(養護老人ホーム跡地等2か所) 養護老人ホーム整備に伴う借入金償還に対する補助金を交付しました。(社会福祉法人2事業所)																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>報酬</td><td>96,000円</td><td>老人ホーム入所判定委員会 @6000円/人</td></tr><tr><td>旅費</td><td>1,776円</td><td></td></tr><tr><td>需用費</td><td>195,967円</td><td>事務用品、自動車燃料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>97,990円</td><td>口座振替手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>637,717円</td><td>ヘルストロン処分撤去手数料、草刈、システム最適化委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,932,687円</td><td>高齢者福祉システム借上料、使用料</td></tr><tr><td>負担金、補助金及び交付金</td><td>17,400,739円</td><td>社会福祉施設整備費補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>20,362,876円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	報酬	96,000円	老人ホーム入所判定委員会 @6000円/人	旅費	1,776円		需用費	195,967円	事務用品、自動車燃料	役務費	97,990円	口座振替手数料	委託料	637,717円	ヘルストロン処分撤去手数料、草刈、システム最適化委託料	使用料及び賃借料	1,932,687円	高齢者福祉システム借上料、使用料	負担金、補助金及び交付金	17,400,739円	社会福祉施設整備費補助金	計	20,362,876円
経費	金額	摘要																																		
報酬	96,000円	老人ホーム入所判定委員会 @6000円/人																																		
旅費	1,776円																																			
需用費	195,967円	事務用品、自動車燃料																																		
役務費	97,990円	口座振替手数料																																		
委託料	637,717円	ヘルストロン処分撤去手数料、草刈、システム最適化委託料																																		
使用料及び賃借料	1,932,687円	高齢者福祉システム借上料、使用料																																		
負担金、補助金及び交付金	17,400,739円	社会福祉施設整備費補助金																																		
計	20,362,876円																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
			国県支出金	0	0																															
			地方債	0	0																															
			その他	116	116	116	116																													
			一般財源	20,308	20,318	20,247	20,297																													
		合計(A)	20,424	20,434	20,363	20,413																														
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人				1.00 人																									
				人件費	7,811	7,764	7,764				7,737																									
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人																									
				人件費	0	0	0				0																									
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人				0.00 人																									
				人件費	0	0	0				0																									
			小計(B)	7,811	7,764	7,764	7,737																													
		合計(A+B)	28,235	28,198	28,127	28,150																														
	市民1人当たりのコスト(円)			312	316	316	321																													
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																												
	—	—	—	目標																																
				実績																																
	指標化できない成果	事務的経費のため指標化できない		達成																																
方向	継続	課題																																		
		改善案																																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業							決算書頁															
151 -									201															
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	1-4	高齢者支援			H16 年度～	R6 年度	01-03-02-01-03-02																
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	敬老事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634																	
事務事業の概要	対 象	市内最高齢者・白寿の方																						
	目 的	長寿をお祝いする																						
	根拠法令等																							
	内 容	敬老の日:祝い事業 市内の各男女最高齢者を市長が長寿をお祝いしました。 また、白寿を迎えた方々にお祝いメッセージを届けました。 最高齢者 男性103歳 女性108歳 白寿の方 64名 (令和3年9月1日現在)																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>42,737円</td><td>祝状、記念品、賞状、花等</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>5,376円</td><td>郵送代</td></tr><tr><td>筆耕翻訳料</td><td>10,000円</td><td>祝状筆耕料</td></tr><tr><td>計</td><td>58,113円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	消耗品費	42,737円	祝状、記念品、賞状、花等	通信運搬費	5,376円	郵送代	筆耕翻訳料	10,000円	祝状筆耕料	計	58,113円
経費	金額	摘要																						
消耗品費	42,737円	祝状、記念品、賞状、花等																						
通信運搬費	5,376円	郵送代																						
筆耕翻訳料	10,000円	祝状筆耕料																						
計	58,113円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)												
			国県支出金	0		0		0																
			地方債	0		0		0																
			その他	0		62		58																
			一般財源	51		0		0																
		合計(A)	51		62		58		0															
		人件費	正規職員	業務量	0.08 人	0.08 人	0.08 人		人															
				人件費	625	622	622		0															
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		人															
				人件費	0	0	0		0															
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		人															
				人件費	0	0	0		0															
			小計(B)	625		622		622		0														
		合計(A+B)	676		684		680		0															
	市民1人当たりのコスト(円)			8		8		8		0														
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
	最高齢者・白寿の方の人数		最高齢者及び白寿を迎えた方に記念品またはお祝いメッセージを贈呈		人	目標	64	60	60	60														
						実績	64																	
	指標化できない成果					達成	100%																	
方向	継続		課題																					
			改善案																					

敬老祝い事業は長寿への励みとなることから、将来にわたり継続される事業と考える。平成26年度に対象者等についての大幅な見直しを行ったため、当面は現在の対象者について事業を実施する。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業							決算書頁		
152 -									201		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援			H16	年度～ R6 年度	01-03-02-01-03-03			
	基本事業	③	地域自立生活支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	老人クラブ活動助成事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634				
事務事業の概要	対 象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ									
	目 的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる									
	根拠法令等	老人福祉法第13条第2項									
	内 容	(1)高齢者の生きがいづくりと介護予防に寄与し、老人福祉の向上を図るため、老人クラブの充実と会員の増進を図ることを目的に、伊賀市老人クラブ連合会に補助金の助成を行いました。 ・連合会所属単位老人クラブ111団体 会員数8,259名 (2)「地域を豊かにする社会活動(友愛活動、ボランティア活動、世代間交流、環境美化行動、リサイクル行動)」を行っている単位老人クラブに対し、コンペ式により重点配分補助金を交付しました。(負担率:国1/3、県1/3、市1/3) ・単位老人クラブ62団体									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	負担金、補助及び交付金		7,025,484円		老人クラブ活動等事業費補助金 伊賀市老人クラブ連合会 6,499,070円 単位老人クラブ(62団体) 526,414円						
	償還金、利子及び割引料		117,000円		過年度県支出金精算返還金						
	計		7,142,484円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 県:高齢者地域福祉推進事業費補助金		
			国県支出金		3,241	2,173	2,596	2,165			
			地方債		0	0					
			その他		0	0					
			一般財源		3,972	5,426	4,547	5,112			
		合計(A)		7,213	7,599	7,143	7,277				
		人件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人			
				人件費	3,125	0	3,106	3,095			
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
				人件費	0	0	0	0			
			小計(B)		3,125	0	3,106	3,095			
			合計(A+B)		10,338	7,599	10,249	10,372			
	市民1人当たりのコスト(円)		115	86	115	119					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	活動助成金支給率		世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助枠に対する支給率		%	目標	100	100	100	100	
						実績	100				
	指標化できない成果				達成	100%					
方向	継続	課題	クラブ数や会員数の減少により国・県補助金が減少し、その差額分を一般財源からの補填で賄っている。一般財源からの補填は極力減少させたいところであるが、老人クラブが社会参加及び高齢者の生きがいの場所として介護予防活動に繋がる一環を担っていることから、老人クラブ連合会に対し、会員数を増やすための取組みや活発な活動を促しながら支援を継続する。								
		改善案									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)04在宅老人援護事業						決算書頁		
153 -								201		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		01-03-02-01-04-01			
	基本事業	③	地域自立生活支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護予防・生活支援事業		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634				
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の1人暮らし高齢者等								
	目 的	介護保険の対象外となるサービスを提供する								
	根拠法令等									
	内 容	(1)軽度生活援助事業(家事援助・食材の確保・生活経路の除草等) 単身高齢者等を対象に、軽微な援助をシルバー人材センターに委託しました。 ・延べ時間 186時間30分 ・利用者数 12人 (2)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費(1,000円)を市が負担しました。 ・利用者数 25人 利用回数延べ47回 (3)寝具洗濯サービス事業 (年2回) 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。 ・利用者数 11人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	介護予防・生活支援事業委託料		151,504円		軽度生活援助事業 (委託先:(公)伊賀市シルバー人材センター)					
			49,000円		訪問理美容サービス事業(12事業所)					
			161,370円		寝具洗濯サービス事業 (委託先:(有)サンリフレッシュサービス)					
	計		361,874円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		354	300	361	375		
		合計(A)		354	300	361	375			
		人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人		
				人件費	2,344	2,330	2,330	2,322		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		2,344	2,330	2,330	2,322		
			合計(A+B)		2,698	2,630	2,691	2,697		
	市民1人当たりのコスト(円)		30	30	31	31				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数		介護予防・生活支援事業 利用者数		人	目標	55	55	55	55
						実績	48			
	指標化できない成果				達成	87.2%				
方向	継続	課題	介護保険対象外の事業で、対象要件に該当する高齢者に「ちょっとした手助け」を行うのに適した事業である。市広報に毎年掲載しているが利用者の増加には繋がっていないため、周知の方法を検討していく必要がある。							
		改善案	市広報に掲載した月是他の月と比較し問合せが多いため、ホームページの見直しやリーフレットを事業所に配置するなど周知方法を検討する。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)05老人施設福祉事業										決算書頁									
154 -												201									
基本情報		コード	名称				事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	1-4	高齢者支援				H16 年度～ R6 年度			01-03-02-01-05-01											
	基本事業	③	地域自立生活支援				担当 部署	部・課名等			評価責任者・連絡先										
	事務事業名	老人福祉施設措置費				健康福祉部介護高齢福祉課			課長 川口 光博 0595-22-9634												
事務事業の概要	対 象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活を送ることが困難な概ね65歳以上の者																			
	目 的	養護老人ホームに対象者を措置し養護する																			
	根拠法令等	老人福祉法第11条																			
	内 容	原則65歳以上の高齢者で、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮しており、自宅での生活が困難な者を対象とし、申請に基づき伊賀市入所判定委員会で審査し、決定者を養護老人ホームに措置しました。 ①令和3年度 措置者:16人 〈措置施設:偕楽荘9人 こうふう苑6人 清和の里1人〉 ②令和4年3月31日現在 措置入所者:94人																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>扶助費</td><td>256,725,049円</td><td>養護老人ホーム措置費</td></tr><tr><td>計</td><td>256,725,049円</td><td></td></tr></table>												経費	金額	摘要	扶助費	256,725,049円	養護老人ホーム措置費	計	256,725,049円
経費	金額	摘要																			
扶助費	256,725,049円	養護老人ホーム措置費																			
計	256,725,049円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	0	0	0	0														
			地方債	0	0	0	0														
			その他	40,960	41,979	42,660	42,366														
			一般財源	224,424	238,075	214,065	226,724														
		合計(A)	265,384	280,054	256,725	269,090															
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人						0.50 人								
				人件費	3,906	3,882	3,882						3,869								
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人						0.00 人								
				人件費	0	0	0						0								
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人						0.00 人								
				人件費	0	0	0						0								
小計(B)	3,906		3,882	3,882	3,869																
合計(A+B)	269,290	283,936	260,607	272,959																	
市民1人当たりのコスト(円)	2,974	3,181	2,920	3,110																	
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。	人	目標	100	100	100	100													
				実績	94																
	指標化できない成果			達成	94%																
方向	継続	課題	入所者は、年金収入や貯金が少なく、生活環境に問題があり、自宅で生活することが困難な者である。しかし、年月が経過すると経済状況や身体の状態に変化が生じる。その場合、身元保証人を交えて退所に向けて話し合い、次の入所先を検討していくことが必要となる。入所者にとっても、身体状況に応じた施設への入所が適正であるため申請時の条件を徹底し、養護老人ホームとしての機能を保っていくことが必要である。																		
		改善案																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター等維持管理経費						決算書頁	
155 -								201	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R3 年度		01-03-02-01-06-01	
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	老人憩いの家管理運営経費		担当 部署	人権生活環境部同和課い がまち人権センター		課長 東構 清隆 0595-45-4482

事務事業の概要	対 象	介護予防が必要な市民		
	目 的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流の場として利用することにより健康な生活が送れる。		
	根拠法令等	同和施策推進計画		
	内 容	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。 看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。 機能回復訓練への通所者 年間 4,117名		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	1,472,103円	消耗品費51,216円、燃料費55,938円、食糧費2,251円 光熱水費811,048円、修繕料551,650円	
	委託料	79,695円	健康器具保守点検業務	
	使用料及び賃借料 その他経費	79,719円 80,677円	コピー機リース料35,640円、テレビ受信料44,079円 通信運搬費	
	計	1,712,194円		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	2,074	1,743	1,713	1,433	
	合計(A)	2,074	1,743	1,713	1,433			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
			人件費	3,814	3,192	3,192	3,234	
		小計(B)	3,814	3,192	3,192	3,234		
		合計(A+B)	5,888	4,935	4,905	4,667		
	市民1人当たりのコスト(円)			66	56	55	54	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	通所者の人数	年間	人	目標	5000	5000	5000	5000
				実績	4117			
	指標化できない成果			達成	82.3%			

方向	継続	課題	新型コロナ禍における閉館等の利用制限や住民の「3密」回避傾向もあり、以前より利用者が減少している。
		改善案	今後も健康相談に応じるとともに、同和問題の解決に資する介護予防施設として利用を維持していきます。また地区内外の交流の場としても利用を図ります。

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター等維持管理経費						決算書頁		
156 -								201		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H16 年度～ R6 年度	01-03-02-01-06-02			
	基本事業	③	社会とのつながりや参加の支援			担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	こころの丘管理運営経費			大山田支所住民福祉課		課長 中西 一樹 0595-47-1151			
事務事業の概要	対 象	ゲートボール愛好者及び団体、温泉利用者								
	目 的	介護予防を目的としてスポーツを楽しみながら健康増進を図る								
	根拠法令等	伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例・伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例施行規則								
	内 容	伊賀の国大山田温泉「さるびの」の施設に併設された、屋根付きゲートボール場として整備されました。高齢者がゲートボール等の活動により外出とふれあいの機会を持つことで、身体機能の低下の抑制や、閉じこもりの防止を目的とした施設です。 一般社団法人大山田温泉福祉公社に管理権限を指定し、利用者にサービスを提供しています。 令和3年度の延べ利用件数は、68件、延べ利用人数は1,375人でした。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	委託料		1,774,080円		指定管理委託料 (一般社団法人大山田温泉福祉公社)					
	計		1,774,080円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		1,775	1,775	1,775	1,775		
		合計(A)		1,775	1,775	1,775	1,775			
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		0	0	0	0		
			合計(A+B)		1,775	1,775	1,775	1,775		
	市民1人当たりのコスト(円)		20	20	20	21				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1日あたりの利用者数		利用者数／利用日数		人	目標	28	28	28	28
						実績	20			
	指標化できない成果				達成	71.4%				
方向	継続	課題	温泉事業が民間譲渡へ方向性が変更となったことを受け、利用者や公社の理解を十分に得て進めていかなければならない。また、当面の間は指定管理による維持管理を同公社が担うこととなったことから、引き続き施設の維持管理を指定することとなった。							
		改善案	R4年度以降も、温泉事業と共に一般社団法人大山田温泉福祉公社で指定管理を行えるよう協議・調整をしました。コロナ禍ではあるが、利用者が安全に安心して施設を利用できるように取り組み、利用者数の増数に繋げていきます。							

整理番号							決算書頁	
157 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業					201	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-4	高齢者支援	H16 年度～ R6 年度		01-03-02-01-07-01	
	基本事業	④	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 川口 光博 0595-26-3939	

事務事業の概要	対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)								
	目 的	伊賀市介護保険事業特別会計の運営のため								
	根拠法令等	第6次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画								
	内 容	保険給付費、総務費(職員人件費、介護認定審査会経費等)、地域支援事業にかかる市負担分について、一般会計より繰り出す。								
	事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>介護保険事業特別会計繰出金</td> <td>1,552,272,883円</td> <td> 保険給付費(低所得者保険料軽減含む) 1,275,936,463円 総務費(職員人件費) 131,630,533円 総務費(介護認定審査会等) 111,154,819円 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 27,341,855円 地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業) 6,209,213円 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,552,272,883円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	介護保険事業特別会計繰出金	1,552,272,883円	保険給付費(低所得者保険料軽減含む) 1,275,936,463円 総務費(職員人件費) 131,630,533円 総務費(介護認定審査会等) 111,154,819円 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 27,341,855円 地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業) 6,209,213円	計	1,552,272,883円
経費	金額	摘要								
介護保険事業特別会計繰出金	1,552,272,883円	保険給付費(低所得者保険料軽減含む) 1,275,936,463円 総務費(職員人件費) 131,630,533円 総務費(介護認定審査会等) 111,154,819円 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 27,341,855円 地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業) 6,209,213円								
計	1,552,272,883円									

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 低所得者保険料軽減負担金(国1/2・県1/4)
		国県支出金	77,332	77,332	76,503	77,029	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,488,429	1,530,931	1,475,770	1,520,164	
	合計(A)	1,565,761	1,608,263	1,552,273	1,597,193		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	1,563	1,553	1,553	1,548
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		小計(B)	1,563	1,553	1,553	1,548	
	合計(A+B)	1,567,324	1,609,816	1,553,826	1,598,741		
	市民1人当たりのコスト(円)		17,305	18,035	17,408	18,211	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	—	—	目標				
	指標化できない成果	法定繰出金であるため。		実績				
				達成				

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号							決算書頁			
158 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業					201			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-4	高齢者支援		H16 年度～ R6 年度		01-03-02-01-07-02			
	基本事業	④	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-26-3939				
事務事業の概要	対 象	介護サービスを利用する低所得者								
	目 的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する								
	根拠法令等	介護保険法								
	内 容	社会福祉法人が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合に、その差額の補助を行った。 補助実施法人数 2件 負担軽減対象利用者 7名								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料		187,992円 163,000円		社会福祉法人等利用者負担軽減補助金 過年度県支出金精算返還金					
	計		350,992円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		244	468	140	450		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		281	157	211	150		
		合計(A)		525	625	351	600			
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人		
				人件費	1,563	1,553	1,553	1,548		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		1,563	1,553	1,553	1,548		
			合計(A+B)		2,088	2,178	1,904	2,148		
	市民1人当たりのコスト(円)		24	25	22	25				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	軽減者数		社会福祉法人が負担軽減を行った人数		人	目標	10	10	10	10
						実績	7			
	指標化できない成果				達成	70.0%				
方向	継続	課題 低所得者が安心して介護保険サービスを受けられるようにする。								
		改善案 社会福祉法人に積極的に情報提供を行い周知徹底を図り、未実施の社会福祉法人に補助金の活用を働きかける。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業					決算書頁			
159 -							203			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-1	地域共生社会づくり		H18 年度～ R3 年度		01-03-02-01-09-01			
	基本事業	②	包括的な相談支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)		健康福祉部地域包括支援センター		所長 田中 稔美 0595-26-1521				
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等								
	目 的	高齢者ができるだけ住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができる。								
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第1号								
	内 容	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、保健・医療・福祉サービス、関係機関および制度の利用につなげ、総合的・継続的に支援を行った。 相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームとして対応した。 また、障がい者やこどもに対する一次相談窓口(相談を一時的に受けただけで、適切な機関や部署につなぐ)としての役割も果たした。 《令和3年度の相談支援の延件数》 地域包括支援センター 中部 4,256件、東部サテライト 1,449件、南部サテライト 822件								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
給料		5,957,400円		職員給料(社会福祉士2名分)						
職員手当等		3,730,004円		扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、 休日勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当						
共済費		1,970,655円		職員共済組合負担金、職員共済会補助金						
需用費		424,306円		事務用品費、公用車燃料費(5台分)						
役務費		917,752円		固定電話料金、公用車自動車損害保険料(5台分)						
委託料		23,650円		健康診断委託料(3名分)						
使用料及び賃借料		1,146,156円		公用車借上料(5台分)			693,000円			
				地域包括支援センターパソコン借上料(6台分)			453,156円			
負担金、補助及び交付金		26,000円		研修会参加負担金						
計		14,195,923円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		6,983	8,132	8,198	8,601		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		2,781	3,239	3,265	3,426		
			一般財源		2,327	2,711	2,733	2,866		
		合計(A)		12,091	14,082	14,196	14,893			
		人件 費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.50 人	0.60 人		
				人件費	4,687	4,659	3,882	4,643		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.60 人	2.60 人		
				人件費	3,814	3,192	4,150	4,205		
			小計(B)		8,501	7,851	8,032	8,848		
			合計(A+B)		20,592	21,933	22,228	23,741		
		市民1人当たりのコスト(円)		228	246	250	271			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	連携回数		関係機関や地域等と連携して支援した回数		回	目標	4,726	4,750	4,780	4,800
						実績	4,756			
	指標化できない成果					達成	100.6%			
方向	継続	課題	高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談内容が複雑化しています。さまざまな課題により地域から孤立している場合などは、情報の把握が遅れがちになるとともに、個別の対応に時間を要します。							
		改善案	相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップが行うとともに、地域福祉コーディネーターや民生委員等との連携を図り、連携した情報把握と、課題解決に取り組みます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業					決算書頁		
160 -							203		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H18 年度～ R3 年度	01-03-02-01-09-02		
	基本事業	②	包括的な相談支援			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)			健康福祉部地域包括支援センター		所長 田中 稔美 0595-26-1521		
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の権利侵害を受けている、または受ける可能性が高いと考えられる高齢者及びその家族等							
	目 的	権利侵害の予防や対応を専門的に行い、高齢者が地域で安心して尊厳ある生活を送ることができる。							
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第2号							
	内 容	高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 高齢者虐待の通報件数は増加傾向にあり、内容も複雑化しています。令和3年度の高齢者虐待通報件数は、60件でした。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
給料		9,366,600円		職員給料(社会福祉士3名分)					
職員手当等		5,942,406円		扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当 休日勤務手当、期末手当、勤勉手当、地域手当					
共済費		3,104,136円		職員共済組合負担金			3,052,923円		
				地方公務員災害補償基金負担金、職員共済会補助金			51,213円		
報償費		63,208円		高齢者虐待防止研修会、虐待検討委員会報償費					
役務費		41,605円		携帯電話通話料(2台分)					
委託料		30,400円		健康診断委託料(2名分)			15,400円		
				高齢者虐待防止支援業務委託料			15,000円		
				【委託先】三重県高齢者・障がい者虐待防止チーム					
計		18,548,355円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	10,158	10,392	10,712	10,624		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	4,045	4,139	4,266	4,232		
			一般財源	3,386	3,464	3,570	3,543		
	合計(A)		17,589	17,995	18,548	18,399	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%) その他 第1号被保険者保険料23%		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
			人件費	0	0	0		0	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
			人件費	0	0	0		0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
			人件費	0	0	0		0	
	小計(B)		0	0	0	0			
	合計(A+B)		17,589	17,995	18,548	18,399			
市民1人当たりのコスト(円)		195	202	208	210				
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高齢者虐待事例への対応延件数	相談支援機関として活用されていることを表す件数		件	目標	650	650	650	650
					実績	1,470			
	指標化できない成果				達成	226.2%			
方向	継続	課題	高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。また、高齢者虐待に対する関心が高まる一方で、虐待は顕在化せず発見されにくい現実があります。加えてコロナ禍における外出自粛等の影響もあり、さらに発見が遅れる懸念があります。						
		改善案	民生委員や地域福祉コーディネーター等と連携しながら、早期の実態把握と支援介入に努めるとともに、虐待に対する職員のスキルアップを図ります。また、国や県が主催する研修会の受講や、三重県高齢者障がい者虐待防止チームの弁護士や社会福祉士を講師とした事例検討会等を開催します。						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業							決算書頁				
161 -									203				
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	1-1	地域共生社会づくり			H18 年度～ R3 年度		01-03-02-01-09-03					
	基本事業	②	包括的な相談支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)			健康福祉部地域包括支援センター		所長 田中 稔美 0595-26-1521						
事務事業の概要	対 象	伊賀市内の各居宅介護支援事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等											
	目 的	個々の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアが提供され、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。											
	根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項第3号											
	内 容	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。 1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:7回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延333回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:3回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
		給料		10,846,200円		職員給料(主任介護支援専門員3名分)							
		職員手当等		7,495,000円		扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当 管理職手当、期末手当、勤勉手当、地域手当							
		共済費		3,858,770円		職員共済組合負担金 3,800,047円 地方公務員災害補償基金負担金 15,340円 職員共済会補助金 43,383円							
		報償費		5,000円		市内居宅介護支援事業所向け研修会講師謝礼							
		役務費		35,640円		インターネット利用料							
委託料		31,900円		健康診断委託料(4名分)									
負担金、補助及び交付金		5,416,587円		出向職員負担金(主任介護支援専門員1名分)									
計		27,689,097円											
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金		19,070		19,524		15,990		16,684		
			地方債		0		0		0		0		
			その他		7,595		7,777		6,369		6,645		
			一般財源		6,356		6,508		5,330		5,562		
		合計(A)		33,021		33,809		27,689		28,891			
		人件 費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	0.27 人	0.57 人	国県支出金 重層的支援体制整備事業交付金 (国38.5%、県19.25%) その他 第1号被保険者保険料23%				
				人件費	3,437	3,417	2,097	4,411					
			再任用職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.10 人	人					
				人件費	1,155	1,060	354	0					
			会計年度任用職員	業務量	2.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人					
				人件費	3,814	1,596	1,596	1,617					
			小計(B)		8,406		6,073			4,047		6,028	
	合計(A+B)		41,427		39,882		31,736		34,919				
市民1人当たりのコスト(円)		458		447		356		398					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	介護支援専門員からの相談とそれに伴う指導回数		主任介護支援専門員が支援した延回数		回	目標	300	320	340	360			
						実績	333						
	指標化できない成果					達成	111%						
方向	継続	課題	要介護者には障がい者、生活困窮者など複合的な課題を持つ場合があり、介護保険制度の適用だけでなく、幅広い知識を持ち支援に活かす必要があります。また、その家族への支援や地域における社会資源の創出なども期待されています。										
		改善案	介護支援専門員を育成するため、医療・保健・年金なども含めた幅広い制度を研修するとともに、事例検討会を開催して、個別のケースを通して対応方法などを学べる機会を提供します。また、研修会開催時は受講者へのアンケートを実施し、研修内容の理解度や効果、今後のニーズなどを検証しています。										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層の支援体制整備事業						決算書頁					
162 -								203					
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	1-1	地域共生社会づくり		R3	年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-04						
	基本事業	①	共助のしくみづくり		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	生活支援体制整備事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 佃 忠俊 0595-26-3940							
事務事業の概要	対 象	市民											
	目 的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行う。											
	根拠法令等	社会福祉法											
	内 容	第4次伊賀市地域福祉計画では、引き続き地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置及び運営することとしています。37あるこの会議の運営と取り組みを支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行いました。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	事業推進報償費		52,200円		地域福祉アドバイザー報償費								
	協議体コーディネート業務委託料		56,544,936円		委託先：伊賀市社会福祉協議会								
	システム導入委託料		880,000円		地域福祉資源データベースシステム「Ayamu」								
	システム利用料		1,276,000円		地域福祉資源データベースシステム「Ayamu」								
	計		58,753,136円										
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
			国県支出金			36,131	33,930	37,369					
			地方債										
			その他			14,390	13,514	15,830					
			一般財源			12,043	11,309	12,455					
		合計(A)		0	62,564	58,753	65,654						
		人件費	正規職員	業務量	人	0.10	人	0.10			人	0.10	人
				人件費	0	777	777	774					
			再任用職員	業務量	人	0.00	人	0.00			人	0.00	人
				人件費	0	0	0	0					
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00	人	0.00			人	0.00	人
				人件費	0	0	0	0					
			小計(B)		0	777	777	774					
		合計(A+B)		0	63,341	59,530	66,428						
	市民1人当たりのコスト(円)		0	710	667	757							
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	地域予防対応力		医療や介護が必要な状態を 予防するために、地域全体で 諸施策に取り組む力		ポイント	目標	2320	2484	2650	2816			
						実績	2284						
	指標化できない成果				達成	98.4							
方向	充実		課題										
			改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)09重層的支援体制整備事業						決算書頁		
163 -								203		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-4	高齢者支援			H28	年度～ R6 年度	01-03-02-01-09-05		
	基本事業	②	認知症対策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域介護予防活動支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 川口 光博 0595-22-9634			
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者								
	目 的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む								
	根拠法令等									
	内 容	住民主体の介護予防活動を促進するために、下記の事業を行いました。 ①介護予防リーダー育成講座(地域包括支援センター) ・身近な場所で介護要望に取り組む住民グループの立ち上げを目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 ・15回の連続講座の開催及びグループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座(1回)を実施し、継続して介護予防に取り組めるように支援を行いました。* 連続講座は新型コロナウイルス感染拡大の影響で10回まで実施。令和4年度に残りの5回実施予定。 ②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して助成を行いました。(9団体) 延開催回数366回 参加延人数3,200人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		一般職給料		4,245,000円		職員(保健師1人)				
		職員手当等		2,425,119円		住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、 期末手当、勤勉手当、地域手当				
		共済費		1,428,134円		職員共済組合負担金 1,404,186円 地方公務員災害補償基金負担金 6,974円 職員共済会補助金 16,974円				
		報償費		597,000円						
		消耗品費		226,898円		事務用品費				
駐車場借上料		72,950円		介護予防リーダー養成講座駐車場借上料						
負担金・補助金及び交付金		1,299,670円		介護予防サロン活動支援事業補助金(9団体)						
計		10,294,771円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		3,713	4,525	3,861	4,566		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		4,950	6,033	5,147	6,087		
			一般財源		1,236	1,508	1,287	1,522		
		合計(A)		9,899	12,066	10,295	12,175			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.40 人		
				人件費	3,906	3,882	3,882	3,095		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		3,906	3,882	3,882	3,095		
			合計(A+B)		13,805	15,948	14,177	15,270		
	市民1人当たりのコスト(円)		153	179	159	174				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数		住民主体の介護予防活動に取り組むグループの数		箇所	目標	13	13	13	13
						実績	9			
	指標化できない成果				達成	69.2%				
方向	継続	課題	養成講座を修了した介護予防リーダーはそれぞれの地域で介護予防に積極的に取り組む住民グループを立ち上げ、行政はそれを側面から支援している。介護予防のグループづくりは、社会資源の少ない山村部で特に熱心に取り組まれているが、市の中心部ではその機運が低い傾向にあり、地域格差が生じている。							
		改善案	リーダーとしての力を発揮できる場所を求めているリーダーに対し、行政が通いの場づくりを仕掛け、そこでリーダーを活用することで高齢者の健康づくりと介護予防をすすめる。また、教室立ち上げができないリーダーが協力することで、今後地元での教室開催への自信につ繋げていく。							

整理番号									決算書頁	
164 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費							205	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度		01-03-03-01-02-01		
	基本事業	①	同和施策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	同和行政事務管理経費			人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689			
事務事業の概要	対 象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民								
	目 的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する								
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例								
	内 容	国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先：部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容：同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 生活環境の保全のため、草刈業務等を実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		23,799円		施設管理経費他					
	草刈業務委託料		3,268,549円		(同和課) 2,901,149円 (伊賀支所) 367,400円					
	弁護士業務委託料		300,000円		裁判外紛争手続(ADR)事業 着手金					
	負担金、補助及び交付金		1,971,516円		部落解放研究三重県集会負担金 10,000円 基本法三重負担金 10,000円 裁判外紛争手続(ADR)事業 51,516円					
	償還金、利子及び割引料		257,000円		部落解放団体助成金 1,900,000円 過年度県支出金精算返還金 257,000円					
	計		5,820,864円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		6,157	6,436	5,821	5,436		
		合計(A)		6,157	6,436	5,821	5,436			
		人件費	正規職員	業務量	1.23 人	1.18 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	9,608	9,162	7,764	7,737		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		9,608	9,162	7,764	7,737		
		合計(A+B)		15,765	15,598	13,585	13,173			
市民1人当たりのコスト(円)		175	175	153	151					
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	部落解放団体が活動研修会に参加した人数		小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数		人	目標	200	200	200	200
						実績				
	指標化できない成果		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全国規模の大会や研修に参加できない状況があったため。			達成				
方向	継続	課題								
		改善案								

整理番号							決算書頁			
165 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費					205			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R6 年度		01-03-03-01-02-02			
	基本事業	①	同和施策		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	同和施策推進計画事務経費		人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689				
事務事業の概要	対 象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等								
	目 的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る								
	根拠法令等	第3次伊賀市同和施策推進計画、伊賀市同和施策審議会条例								
	内 容	○伊賀市同和施策審議会の開催(12/14) ○伊賀市同和施策推進会議の開催(11/19) ○伊賀市同和施策推進会議設置要綱に定める作業部会の開催 1. 生活の安定と自立支援検討作業部会の開催 ・研修 学校教育課「支援の必要な児童との関わりについて」 対象 隣保館、教育集会所、児童館、生涯学習課職員(6/21) ・研修 地域包括支援センター「高齢者認知症サポーター研修」「高齢者虐待の防止について」 隣保館職員(1/11) 2. 同和施策検討作業部会(隣保館長会議)の開催(4/2、4/30、8/3、8/27、9/15、10/28、11/29、1/26、2/24)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		54,000円		同和施策審議会 延べ9人×6,000円					
	旅費		6,697円		同和施策審議会にかかる旅費					
	需用費		39,442円		事務用消耗品ほか					
	計		100,139円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		100	1,277	101	258		
		合計(A)		100	1,277	101	258			
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.30 人	0.30 人		
				人件費	7,811	7,764	2,330	2,322		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		7,811	7,764	2,330	2,322		
			合計(A+B)		7,911	9,041	2,431	2,580		
		市民1人当たりのコスト(円)		88	102	28	30			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	同和関連施策の達成率		同和施策推進計画の進捗状況がわかる		%	目標	100	100	100	100
						実績				
	指標化できない成果		新型コロナウイルス拡大防止のため実施できなかった事業があるため。		達成					
方向	継続	課題	さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しているが、そのような市民は同和地区に集中している。そのため、同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を解決する手段や手法を探る手掛りとなり、その結果、同和地区のみならず、市内に点在する同様の困難や課題を持つ市民をも同時に救済を図るようをめざしていく。							
			改善案	第3次伊賀市同和施策推進計画に基づき、取組を続けていく。						

整理番号								決算書頁																			
166 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						205																			
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度		01-03-03-01-02-03																			
	基本事業	①	同和施策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	火葬場解体等事業			青山支所振興課		課長 大岡 宏 0595-52-1112																				
事務事業の概要	対 象	伊賀市火葬場設置条例(R元年度廃止)の火葬場																									
	目 的	廃止された火葬場の解体等を行う																									
	根拠法令等																										
	内 容	・北山火葬場とまえがわ火葬場の解体のためのダイオキシン等含有調査およびアスベスト含有調査を行いました。 ・北山火葬場の解体工事の設計を行いました。対象地域および関係機関と調整し進めました。 ・解体工事の設計にあたり不足していた敷地の測量図を作成しました。 ・北山火葬場の炉と建物および付帯倉庫、ブロック塀の解体を行い、火葬場内にあった石碑は、隣接する墓地内の区画へ移設しました。(北山火葬場78㎡、付帯倉庫18㎡)																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>99,000円</td><td>解体工事設計業務に伴う測量業務委託(北山)</td></tr><tr><td rowspan="4">工事請負費</td><td>1,914,000円</td><td>解体工事設計業務委託(北山)</td></tr><tr><td>484,000円</td><td>ダイオキシン等含有調査業務委託(北山、まえがわ)</td></tr><tr><td>401,500円</td><td>アスベスト含有調査業務委託(北山、まえがわ)</td></tr><tr><td>6,729,800円</td><td>北山地区火葬場解体工事</td></tr><tr><td>計</td><td>9,628,300円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委託料	99,000円	解体工事設計業務に伴う測量業務委託(北山)	工事請負費	1,914,000円	解体工事設計業務委託(北山)	484,000円	ダイオキシン等含有調査業務委託(北山、まえがわ)	401,500円	アスベスト含有調査業務委託(北山、まえがわ)	6,729,800円	北山地区火葬場解体工事	計	9,628,300円
経費	金額	摘要																									
委託料	99,000円	解体工事設計業務に伴う測量業務委託(北山)																									
工事請負費	1,914,000円	解体工事設計業務委託(北山)																									
	484,000円	ダイオキシン等含有調査業務委託(北山、まえがわ)																									
	401,500円	アスベスト含有調査業務委託(北山、まえがわ)																									
	6,729,800円	北山地区火葬場解体工事																									
計	9,628,300円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金																								
			地方債	6,700	10,300	8,200	20,500																				
			その他			934	2,377																				
			一般財源	1,335	595	495																					
		合計(A)	8,035	10,895	9,629	22,877																					
		人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.14 人	0.19 人		0.20 人																		
				人件費	1,719	1,087	1,476		1,548																		
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																		
				人件費	0	0	0		0																		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																		
				人件費	0	0	0		0																		
			小計(B)		1,719	1,087	1,476		1,548																		
			合計(A+B)		9,754	11,982	11,105		24,425																		
		市民1人当たりのコスト(円)		108	135	125	279																				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
	事業進捗率		火葬場解体及び跡地整備箇所		箇所	目標	1	1	1	1																	
						実績	1																				
	指標化できない成果				達成	100																					
方向	継続	課題	残る火葬場についても解体等を進めていく必要がある。																								
		改善案	残る火葬場の解体について対象地域と十分協議しながら、予算に反映できるよう進めます。																								

整理番号								決算書頁	
167 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費						205	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-2	同和問題	R2	年度～	R4 年度	01-03-03-01-02-04
	基本事業	①	同和施策	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	共同浴場解体等事業経費			人権生活環境部同和課八幡町市民館		課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対 象	伊賀市営共同浴場しろなみ湯		
	目 的	伊賀市営共同浴場しろなみ湯を除却し更地とする		
	根拠法令等			
	内 容	建築物の耐力の不足、また煙突の倒壊の危険性があり令和2年3月末をもって閉湯した、しろなみ湯敷地内の建築物、建築設備及び工作物の除却工事 公衆浴場主屋 鉄筋コンクリート造 地上1階建 延床面積327.69㎡ 付属建築物 自転車置場、重油タンク庫 建築設備 浄化槽、受水槽 浴場煙突 鉄筋コンクリート造 地上24m		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	汚泥引抜業務委託料		97,240円	伊賀市営共同浴場しろなみ湯汚泥引抜業務委託
	共同浴場解体工事設計業務委託料		2,915,000円	伊賀市営共同浴場しろなみ湯解体工事設計業務委託
	廃棄物処理委託料		5,500円	しろなみ湯A重油回収作業委託
	需用費		8,800円	水道料金 令和3年6月14日～令和3年6月18日使用分
	計		3,026,540円	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 除却工事費の内、24,136千円を令和4年度に繰越。
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	2,700	21,700	
			その他	68	114	0	0	
			一般財源	3,592	7,123	327	2,436	
		合計(A)	3,660	7,237	3,027	24,136		
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	23,433	23,292	23,292	23,211	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		23,433	23,292	23,292	23,211	
		合計(A+B)		27,093	30,529	26,319	47,347	
		市民1人当たりのコスト(円)		300	343	295	540	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	解体工事進捗状況	しろなみ湯解体工事の進捗状況	%	目標	100%	100%	-	-
				実績	70%			
	指標化できない成果			達成	70%			

方向	継続	課題	入札・着工共に順調に進んでいたが、委託業者側の見落としにより、当初の予定よりも工期が伸びた。
		改善案	令和4年7月15日で工事完了予定の為、この事業においては改善できる点はないが、今後類似の事業を時資する場合は、業者と密に連絡をとり、工程等の確認を促すようにしたい。

整理番号							決算書頁			
168 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政経費					205			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題		R3 年度～ R4 年度		01-03-03-01-02-05			
	基本事業	①	同和施策		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	同和施策推進計画策定事業		人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689				
事務事業の概要	対 象	全市民								
	目 的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図るため、「第4次伊賀市同和施策推進計画」の策定を行う。								
	根拠法令等	部落差別の解消の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例								
	内 容	2022(令和4)年度に「第3次伊賀市同和施策推進計画」の期間が終了することに伴い、早急に解決が必要である同和問題について、引き続き地域の実情や施策ニーズ等に基づく対策を一般施策の中で体系的整理し、適切に実施するため「第4次伊賀市同和施策推進計画」を策定する。 令和3年度は、隣保館を対象とする地域住民の生活環境の向上と安定増進に向け、未だ残されている課題を把握し明らかにし、「第4次伊賀市同和施策推進計画」の基礎資料とするため、各種相談から分析を行った。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		17,060円		会計年度任用職員時間外報酬 5人					
	職員手当等		50,534円		時間外勤務手当 3人					
	需用費		31,556円		事務用消耗品					
	委託料		990,000円		同和施策推進計画策定業務委託料 (公財)反差別・人権研究所みえ					
	計		1,089,150円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		0	3,721	1,090	374		
		合計(A)		0	3,721	1,090	374			
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.55 人	0.36 人	0.30 人		
				人件費	0	4,271	2,796	2,322		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		0	4,271	2,796	2,322		
			合計(A+B)		0	7,992	3,886	2,696		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	90	44	31				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	第4次伊賀市同和施策推進計画の策定		令和4年度末までに第4次同和施策推進計画が策定が完了する。		%	目標	100	100		
						実績	100			
	指標化できない成果				達成	100				
方向	継続	課題	隣保館等で実施している相談事業を充実させるためのニーズ等調査を令和3年度に実施したが、令和4年度策定の第4次伊賀市同和施策推進計画の基礎資料としていかに有効に反映させるか検討し、計画の策定をめざす。							
		改善案	隣保館ニーズ調査等の分析結果から、地域のニーズや実情を逃すことなく、第4次伊賀市同和施策推進計画に反映させる。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)03福祉資金貸付事業							決算書頁																		
169 -									207																		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～	R6 年度	01-03-03-01-03-01																			
	基本事業	①	同和施策			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	福祉資金貸付事業			人権生活環境部同和課		課長 東構 清隆 0595-22-9689																				
事務事業の概要	対 象	福祉資金の貸付を受けた者																									
	目 的	償還金の完済を促進																									
	根拠法令等	契約書および福祉資金償還金の収納及び滞納整理に関する事務取扱要綱																									
	内 容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送および電話や訪問を実施しました。 また、伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立を実施しました。																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>45,592円</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>3,014円</td><td>口座振替手数料</td></tr><tr><td>〃</td><td>19,680円</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>積立金</td><td>5,900,487円</td><td>福祉資金貸付事業基金積立金</td></tr><tr><td>計</td><td>5,968,773円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	45,592円	消耗品費	役務費	3,014円	口座振替手数料	〃	19,680円	通信運搬費	積立金	5,900,487円	福祉資金貸付事業基金積立金	計	5,968,773円
経費	金額	摘要																									
需用費	45,592円	消耗品費																									
役務費	3,014円	口座振替手数料																									
〃	19,680円	通信運搬費																									
積立金	5,900,487円	福祉資金貸付事業基金積立金																									
計	5,968,773円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
			国県支出金	0		0		0		0																	
			地方債	0		0		0		0																	
			その他	2,819		2,242		5,969		3,494																	
			一般財源	0		0		0		0																	
		合計(A)	2,819		2,242		5,969		3,494																		
		人件費	正規職員	業務量	0.58	人	0.58	人	0.58	人	0.58		人														
				人件費	4,531		4,504		4,504		4,488																
			再任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人														
				人件費	0		0		0		0																
			会計年度任用職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00		人														
				人件費	0		0		0		0																
			小計(B)	4,531		4,504		4,504		4,488																	
		合計(A+B)	7,350		6,746		10,473		7,982																		
	市民1人当たりのコスト(円)			82		76		118		91																	
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
	滞納件数		滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす		件	目標	130	100	80	70																	
						実績	133																				
	指標化できない成果					達成	97.74%																				
方向	継続	課題	借受人および連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者が増えている。																								
		改善案	債務免除や債権放棄についても検討する。																								

整理番号							決算書頁			
170 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費					207			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R3 年度		01-03-03-02-02-01			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	八幡町市民館管理経費		人権生活環境部同和課八幡町市民館		課長 東構 清隆 0595-22-9689				
事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民								
	目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する								
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例								
	内 容	(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び4つの生活館)運営、維持管理を図りました。 【施設の利用者数】 八幡町市民館:3185人、久米町市民館:1620人、木興町市民館:565人、生活館:264人 (2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡をとり、各種制度の活用や助言指導を行いました。 【相談件数】 八幡町市民館: 582件、久米町市民館: 7件、木興町市民館: 10件 (3)相談事業:地域住民からの相談にあたる生活相談員を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。 【相談件数】 360件 (4)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。 市営住宅使用料:2,067件、水道使用料:225件、福祉資金償還金:11件								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	旅費		2,200円		三隣協隣保館職員県外視察研修					
	需用費/消耗品費		195,591円		施設管理用品、複写料金ほか					
	燃料費		54,472円		公用車用燃料代、久米町市民館プロパンガス代ほか					
	光熱水費		1,902,130円		電気料金、ガス料金、水道料金					
	修繕料		211,128円		Wi-Fi環境整備、公用車部品取替ほか					
	役務費/通信運搬費		203,605円		電話料金					
	委託料		623,530円		消防設備・浄化槽・健康器具保守点検、清掃業務、警備業務					
	使用料及び賃借料		140,844円		テレビ受信料、複合機リース、モップ借上料ほか					
	その他経費		406,703円		賠償責任保険料ほか					
	計		3,740,203円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		2,879	1,332	1,633	1,326		
			地方債		0	0				
			その他		97	109	99	109		
			一般財源		1,052	2,157	2,009	2,134		
		合計(A)		4,028	3,598	3,741	3,569			
		人件費	正規職員	業務量	0.88 人	0.88 人	0.88 人	0.88 人		
				人件費	6,874	6,833	6,833	6,809		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人		
				人件費	1,526	1,277	1,277	1,294		
			小計(B)		8,400	8,110	8,110	8,103		
		合計(A+B)		12,428	11,708	11,851	11,672			
		市民1人当たりのコスト(円)		138	132	133	133			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用者数		八幡町・久米町・木興町市民館及び生活館の利用者延べ人数		人	目標	5000	5000	5000	5000
						実績	5634			
	指標化できない成果				達成	113%				
方向	継続	課題	隣保館本体・設備が老朽化していることが挙げられます。 また、備品についても同様に細かな不具合等が多く確認できます。							
			改善案	日常的に管理・点検を実施し、不具合が生じた場合は、その都度原因を究明して早急に対応していこうと思います。今後、施設整備にかかる経費が増加する可能性が高いことから計画的な施設整備に努めていきたと考えています。						

整理番号							決算書頁			
171 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費					207			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R3 年度		01-03-03-02-02-02			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	下郡市民館管理経費		人権生活環境部同和課下郡市民館		課長 東構 清隆 0595-37-0558				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理運営すること								
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画								
	内 容	伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の促進に資する事業の実施拠点として、地域住民・特に高齢者を中心に社会福祉の推進や世代間交流・趣味・生きがい活動を行う地域交流事業について、効果的な運営管理を行いました。日常的にヘルストロン等の健康機器を利用し、住民の健康維持・管理を行いました。また、施設の整備・修繕・保守点検等として玄関前の階段部分及びスロープに手摺設置、耐火カーテンの取替・消防設備の不良箇所の修繕を行い利用者が安心して利用できるよう施設環境を整えました。また、各種団体や地域住民からの市民館利用の促進にも努めました。 1. 各教室の実施(生花教室：18回、民謡教室：24回、水墨画教室：25回) 2. 施設利用者数 ・相談室：229人 ・教養講座室：261人 ・保健衛生室：153人 ・多目的室：2人								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		315,000円		講師謝金(生花教室、民謡教室、水墨画教室)					
	需用費		2,379,517円		消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費)					
	役務費		139,287円		通信運搬費、賠償責任保険料					
	委託料		102,960円		健康器具保守点検、警備業務					
	使用料及び賃借料		114,039円		AED、館内清掃用具、CATV・NHK受信料					
	備品購入費		575,080円		ノートパソコン、ipad、液晶TV					
	負担金補助及び交付金		96,000円		三重県隣保館連絡協議会、伊賀地区隣保館連絡協議会負担金					
	計		3,721,883円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費等補助金 4,655千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分3,837千円) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,285千円	
			国県支出金		867	1,695	1,707	1,685		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	396	396	0		
			一般財源		1,147	778	1,619	618		
		合計(A)		2,014	2,869	3,722	2,303			
		人 件 費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.70 人	0.70 人		
				人件費	7,811	7,764	5,435	5,416		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	0	0	1,596	1,617		
			小計(B)		7,811	7,764	7,031	7,033		
			合計(A+B)		9,825	10,633	10,753	9,336		
	市民1人当たりのコスト(円)		109	120	121	107				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教室・学習会・講演会等の参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする		人	目標	2,900	2,900	2,900	2,900
						実績	2,270			
	指標化できない成果				達成	78.3				
方向	継続	課題	・これまでの差別問題に加え、様々な形態の問題が発生している。 ・年々高齢化率が高くなってきており、高齢者世帯への日常的な見守りや生活支援が課題。							
			改善案	・様々な人権問題については、関係機関と連携し情報収集に努め、対策を協議する必要がある。 ・高齢化により各種教室への参加者の減少がみられるため、講師・参加者共に広く地区内外へ周知啓発し、地域交流を深めていく。また、交流により引きこもり等の解消に繋げたい。 ・高齢化による老老世帯の増加や、配偶者等の死亡により独居世帯が増加している。それに伴い様々な問題が発生している為、世帯訪問をより頻回にし、問題の兆候がある時には関係部署と連携を密にし、課題解決に努める。						

整理番号							決算書頁																							
172 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費					207																							
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-02-03																							
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	寺田市民館管理経費			人権生活環境部同和課寺田市民館		課長 東構 清隆 0595-23-8728																							
事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民																												
	目 的	人権意識向上に向けた事業展開を図る拠点施設としての管理運営																												
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市隣保館条例																												
	内 容	地区住民の教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。 ・施設管理(ホール排煙装置修繕・自動ドア修繕・WiFi整備工事)保守点検等 ・予算の適正な執行と諸経費の削減 ・各団体関係者の館利用 (寺田区(民)・周辺区(民)・寺田支部・城東中学校校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等) ◎各種相談業務 生活・福祉・人権・就労・教育相談を実施しました。計435件(見守り巡回による相談含む)																												
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>1,318,859円</td><td>消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、食糧費、医薬材料費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>163,654円</td><td>電話料金、賠償責任保険料、浄化槽検査手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>289,355円</td><td>浄化槽、健康器具(ヘルストロン)、警備業務点検委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>172,608円</td><td>複合機・AED賃借料、ケーブルテレビ受信料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>858,000円</td><td>隣保館パソコン等</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>96,000円</td><td>三隣協負担金、伊隣協負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,898,476円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	需用費	1,318,859円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、食糧費、医薬材料費	役務費	163,654円	電話料金、賠償責任保険料、浄化槽検査手数料	委託料	289,355円	浄化槽、健康器具(ヘルストロン)、警備業務点検委託料	使用料及び賃借料	172,608円	複合機・AED賃借料、ケーブルテレビ受信料	備品購入費	858,000円	隣保館パソコン等	負担金、補助及び交付金	96,000円	三隣協負担金、伊隣協負担金	計	2,898,476円	
経費	金額	摘要																												
需用費	1,318,859円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費、食糧費、医薬材料費																												
役務費	163,654円	電話料金、賠償責任保険料、浄化槽検査手数料																												
委託料	289,355円	浄化槽、健康器具(ヘルストロン)、警備業務点検委託料																												
使用料及び賃借料	172,608円	複合機・AED賃借料、ケーブルテレビ受信料																												
備品購入費	858,000円	隣保館パソコン等																												
負担金、補助及び交付金	96,000円	三隣協負担金、伊隣協負担金																												
計	2,898,476円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金 4,419,000円 (うち会計年度任用職員分人件費3,837,000円) 地方創生新型コロナ関連補助金1,111,330円																						
			国県支出金	582	1,201	1,693	1,200																							
			地方債	0	0	0	0																							
			その他	0	0	0	0																							
			一般財源	1,861	569	1,205	928																							
		合計(A)	2,443	1,770	2,898	2,128																								
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.90 人	0.90 人		0.70 人																					
				人件費	5,468	6,988	6,988		5,416																					
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人																					
				人件費	0	0	0		0																					
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		0.70 人																					
				人件費	1,907	1,596	1,596		1,132																					
			小計(B)	7,375	8,584	8,584	6,548																							
	合計(A+B)	9,818	10,354	11,482	8,676																									
市民1人当たりのコスト(円)	109	116	129	99																										
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																						
	来館者数	市民館来館者数		目標	3,500	3,500	3,500	3,500																						
				実績	3,573																									
	指標化できない成果			達成	102%																									
方向	継続	課題	少子高齢化により、福祉の相談窓口としての相談機能強化に努めていく必要がある。コロナで外出しにくい高齢者を含め市の相談窓口と連携を深めていく。また施設の老朽化部分を適切に修繕・管理に努めていく必要がある。																											
		改善案	地区役員等と情報を共有し、見守り巡回事業等を通して相談体制をとっていく。 また、館の高圧受変電設備の中のいくつかの機器が老朽化しているため修繕工事を行う必要があり、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽の入れ替え工事と合わせて、予算措置などの計画を進めているところである。																											

整理番号							決算書頁			
173 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費					207			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R3 年度		01-03-03-02-02-04			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費		人権生活環境部同和課いがまち人権センター		課長 東構 清隆 0595-45-4482				
事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民								
	目 的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるよう管理する。								
	根拠法令等	同和施策推進計画								
	内 容	人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。 生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。 生活相談員を配置し、部落差別の結果における生活福祉相談を日常的实施しました。 生活福祉相談(1, 034件)、就労相談(3件)、人権相談(1件)。 地域の独居高齢者を対象に、地区内の女性の支援を受け、70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食する配食サービス事業を実施するとともに、安否の確認を行いました(10回:98名) 70歳以上の高齢者を対象に、ミニデイサービス事業として毎月1回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました。(11回:180名)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
報償費		419,000円		事業推進報償費						
旅費		2,200円		三重県隣保館連絡協議会職員研修会						
需用費		3,103,914円		消耗品費839,879円、燃料費343,805円、食糧費498円、光熱水費999,877円						
委託料		423,564円		修繕料919,855円						
その他経費		1,664,124円		日常清掃業務373,404円、機械警備50,160円						
計		5,612,802円		役務費、使用料及び賃借料、負担金						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費等補助金 5, 220千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3, 837千円) 新型コロナウイルス感染症対応型創生臨時交付金 575千円		
			国県支出金	1,364	1,749	1,958	1,818			
			地方債	0	0	0				
			その他	0	0	0	4,573			
			一般財源	3,528	4,337	3,655	4,227			
		合計(A)	4,892	6,086	5,613	10,618				
		人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人		1.70 人	
				人件費	13,279	13,199	13,199		13,153	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人		3.00 人	
				人件費	5,721	4,788	4,788		4,851	
			小計(B)	19,000	17,987	17,987	18,004			
			合計(A+B)	23,892	24,073	23,600	28,622			
		市民1人当たりのコスト(円)		264	270	265	327			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各相談事業利用者数		隣保館事業の円滑な運営が図れる。		人	目標	500	500	500	500
						実績	1,038			
	指標化できない成果				達成	207.6%				
方向	継続	課題	事業展開の意義、目的を地区内外の住民に周知するためには多くの人が隣保館を利用することが必要である。							
		改善案	地元への情報誌への掲載等により、より周知をはかっていく。また、相談業務のため各種研修等へも積極的に参加し職員のスキルアップを図る。							

整理番号							決算書頁			
174 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費					207			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R6 年度		01-03-03-02-02-05			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	ライトピア管理経費		人権生活環境部同和課ライ トピアおおやまだ		課長 東構 清隆 0595-22-9689				
事務事業の概要	対 象	ライトピアおおやまだの来館者								
	目 的	来館者が安心して施設を利用できるようにする。								
	根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号								
	内 容	・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。 消防設備等保守点検 年2回 防火対象物点検 年1回 浄化槽保守点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回【委託先】ビルドコーポレーション 草刈業務 年3回【委託先】布引地区住民自治協議会 日常清掃 随時								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	旅費		3,880円		三重県隣保館連絡協議会県外研修					
	需用費		2,115,300円		光熱水費等					
	役務費		222,913円		電話料金等					
	委託料		473,560円		浄化槽保守点検、草刈業務等					
	使用料及び賃借料		1,281,656円		駐車場土地賃借料等					
	備品購入費		723,275円		パソコン等					
	負担金、補助金及び交付金		115,000円		隣保館連絡協議会負担金等					
	計		4,935,584円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費等補助金 5,047千円 (うち会計年度任用職員人件費充充分 3,837千円)	
			国県支出金		1,210	1,322	1,999	1,320		
			地方債		0	0				
			その他		0	0				
			一般財源		2,136	2,797	2,937	2,487		
		合計(A)		3,346	4,119	4,936	3,807			
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
				人件費	3,906	3,882	3,882	3,869		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
				人件費	5,721	4,788	4,788	4,851		
			小計(B)		9,627	8,670	8,670	8,720		
			合計(A+B)		12,973	12,789	13,606	12,527		
	市民1人当たりのコスト(円)		144	144	153	143				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設稼働率		使用実績数(日数)÷使用可能日数(土日祝除く開館日数)×100		%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
						実績	101.2			
	指標化できない成果		事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕		達成	101.2%				
方向	改善	課題	建物・設備が老朽化しているため、日頃から管理・点検を行い、不具合箇所についての修繕や備品購入の適正実施が必要です。また、幅広い世代の施設利用者に対応すべく、利便性の向上のための更なる計画的整備が必要です。今後、施設整備にかかる経費増が予想されますが、計画的に実施し、長寿命化とともにバリアフリー化やユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備に努めてまいります。							
		改善案								

整理番号								決算書頁																
175 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費						207																
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R3 年度		01-03-03-02-02-06																
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費			人権生活環境部同和課青山文化センター		課長 東構 清隆 0595-55-2411																	
事務事業の概要	対 象	隣保館事業対象地域住民及び市民																						
	目 的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。																						
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画																						
	内 容	地域社会において、住民等の人権意識の高揚を図るとともに、その社会福祉の充実及び教育・文化の向上を目的とする住民交流の拠点として、安全かつ快適に利用されるよう定期的な保守点検や清掃を行い、施設・設備等の適正管理に努めました。 (1)浄化槽清掃等保守点検を4回実施しました。(若山左官) (2)消防用設備等点検を2回実施しました。(上野電工株式会社) (3)防火対象物点検を1回実施しました。(上野電工株式会社) (4)昇降機保守点検を12回実施しました。(㈱日立ビルシステム中部支社) (5)施設清掃業務を2回実施しました。(ハウスケアACT) (6)施設周辺草刈業務を2回実施しました。(伊賀市老川老人クラブ)																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需要費</td><td>3,125,419円</td><td>消耗品費、燃料費、光熱水費 940,856円 修繕料(施設、設備、公用車) 2,184,563円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>834,460円</td><td>施設設備保守点検委託料 834,460円 (消防設備、防火対象物、昇降機、浄化槽)</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,934,389円</td><td>施設維持管理委託料(警備、施設清掃、草刈) 役務費(保険料を除く)、備品購入費 1,106,737円 使用料及び賃借料、負担金 792,452円 旅費 2,200円 賠償責任保険料 33,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,894,268円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需要費	3,125,419円	消耗品費、燃料費、光熱水費 940,856円 修繕料(施設、設備、公用車) 2,184,563円	委託料	834,460円	施設設備保守点検委託料 834,460円 (消防設備、防火対象物、昇降機、浄化槽)	その他	1,934,389円	施設維持管理委託料(警備、施設清掃、草刈) 役務費(保険料を除く)、備品購入費 1,106,737円 使用料及び賃借料、負担金 792,452円 旅費 2,200円 賠償責任保険料 33,000円	計	5,894,268円
経費	金額	摘要																						
需要費	3,125,419円	消耗品費、燃料費、光熱水費 940,856円 修繕料(施設、設備、公用車) 2,184,563円																						
委託料	834,460円	施設設備保守点検委託料 834,460円 (消防設備、防火対象物、昇降機、浄化槽)																						
その他	1,934,389円	施設維持管理委託料(警備、施設清掃、草刈) 役務費(保険料を除く)、備品購入費 1,106,737円 使用料及び賃借料、負担金 792,452円 旅費 2,200円 賠償責任保険料 33,000円																						
計	5,894,268円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金 5,053千円 (うち会計年度任用職員人件費充当分 3,837千円) その他特定財源(国土交通省雨量計ますヒーター電気使用量) 15千円 R3年度伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 1,875,144円																
			国県支出金	1,196	1,296	1,216	1,359																	
			地方債	0	0	0	0																	
			その他	15	1,036	1,890	718																	
			一般財源	1,541	2,449	2,789	2,512																	
		合計(A)	2,752	4,781	5,895	4,589																		
		人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人															
				人件費	1,563	1,553	1,553		1,548															
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人															
				人件費	0	0	0		0															
			会計年度任用職員	業務量	2.24 人	2.24 人	2.24 人		2.24 人															
				人件費	4,272	3,576	3,576		3,623															
			小計(B)		5,835	5,129	5,129		5,171															
			合計(A+B)		8,587	9,910	11,024		9,760															
		市民1人当たりのコスト(円)		95	112	124	112																	
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度														
	来館者数		各教室及び児童館関係を除いた来館者数の合計		人	目標	2900	2900	2900	2900														
						実績	2359																	
	指標化できない成果				達成	81.3%																		
方向	継続	課題	施設を利用される地域住民の高齢化が著しい中、社会活動を支援する拠点施設としても、より一層、安全で快適に利用してもらえるよう対応する必要がある。 また、地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題に関係部署と連携して対処していかなければならない。 コロナ感染拡大防止のため行事などが中止や制限をしていたため、実績は伸びなかった。																					
			改善案	今まではコロナ感染拡大防止のため閉館し、来館事業を中止や制限を余儀なくされたが、令和4年度は感染対策をしながら事業を少しずつ回復していきたい。																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費					決算書頁			
176 -							209			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R3 年度	01-03-03-02-03-01			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	八幡町市民館事業経費			人権生活環境部同和課八幡町市民館		課長 東構 清隆 0595-23-3157			
事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民								
	目 的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する								
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市隣保館条例								
	内 容	(1)やはた文化祭:コロナ禍の影響により学習発表は中止となりましたが、地区内の保・小・中の学習活動展示や地区住民の各種教室の展示により地域内人権啓発と文化の向上を図りました。文化祭来館人数:233人 (2)青年・高校生の反差別活動を支援:差別に立ち向かうための青年・高校生の活動を支援しました。 【活動内容】地区の小・中学生、高校生および青年が集い、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。コロナ禍でイベント等は開催できませんでしたが、小学生の地区学に参加して地域の児童と交流したり、文化祭での作品制作を手伝いました。また、しろなみ保育所に訪問して遊具の制作をしたりして幼児たちと交流することで世代間の絆を深めました。 合計実施回数43回 延べ参加者数441人 (3)啓発活動:毎月600部の「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。 (4)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し地域内外の住民との交流を図り、教育文化の向上に努めました。 【八幡町市民館の教室・講座】 パソコン教室、健康教室、カラオケ教室 合計実施回数43回 延べ参加者数183人 【久米町市民館の教室・講座】 藤手芸教室、【木興町市民館の教室・講座】 3B体操教室は、コロナ禍の影響により中止 (5)しろなみ湯の廃止に伴う緩和措置として、地区内高齢者等を対象に市内浴場への送迎事業を実施しました。実施日数183日 延べ利用者数494人								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報償費		231,000円		各教室講師謝礼					
	需用費/消耗品費		267,725円		教室・市民館だより用紙代、やはた文化祭事業費ほか					
	燃料費		72,017円		送迎公用車ガソリン代					
	役務費/通信運搬費		55,770円		インターネット回線使用料					
	使用料及び賃借料/自動車借上料		508,200円		送迎公用車リース料					
	システム等使用料		15,400円		PCウィルス対策					
	計		1,150,112円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		275	340	256	279		
			地方債		0	0				
			その他		0	0				
			一般財源		800	1,107	895	540		
		合計(A)		1,075	1,447	1,151	819			
		人件費	正規職員	業務量	1.03 人	1.03 人	1.03 人	1.03 人		
				人件費	8,046	7,997	7,997	7,970		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.64 人	0.64 人	0.64 人	0.64 人		
				人件費	1,221	1,022	1,022	1,035		
			小計(B)		9,267	9,019	9,019	9,005		
			合計(A+B)		10,342	10,466	10,170	9,824		
		市民1人当たりのコスト(円)		115	118	114	112			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教室・講座参加者数		開催した教室・講座への参加者延べ人数を指標とする		人	目標	200	250	250	250
						実績	183			
	指標化できない成果				達成	91.5%				
方向	継続	課題	市民館で開催している教室・講座がマンネリ化してきている。 年々高齢化が進んでいるため、地域住民のニーズに合った教室内容等を工夫していく必要がある。							
		改善案	教室・講座への参加者に意見や感想を聞き取り、教室・講座への内容等を見直す。							

整理番号						決算書頁			
177 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費				209			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題	H16	年度～ R3 年度	01-03-03-02-03-02			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	下郡市民館事業経費			人権生活環境部同和課下郡市民館		課長 東構 清隆 0595-37-0558		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	地区住民と周辺住民との交流を促進することなどにより、人権・同和問題を解決すること							
	根拠法令等	伊賀市隣保館条例、伊賀市部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画							
	内 容	伊賀市隣保館条例等に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に社会福祉の推進や趣味・生きがいとなるような活動を行う社会福祉施設として以下の事業を実施いたしました。 1. 各教室の実施 ゲートボール教室：55回、カラオケ教室：44回、健康講座：6回 2. 施設利用者数 ・2階ホール：909人、和室：289人 3. 市民館だよりを月に1回発行し、市民館・上野南中学校・依那古小学校・依那古保育園や周辺の小学校等へ配布し情報発信を行う。また、地域住民に向けては、福祉・健康についての事業や館行事の周知により人権・同和問題についての啓発を広く地域内外へ情報共有を行いました。							
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		316,000円		講師謝金(ゲートボール教室、カラオケ教室)				
	需用費		39,468円		消耗品費(定期購読誌、コピー用紙、インクカートリッジ)				
	計		355,468円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業費補助金 178千円	
			国県支出金	187	183	178	151		
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	189	193	178	225		
		合計(A)	376	376	356	376			
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.30 人		0.30 人
				人件費	7,811	7,764	2,330		2,322
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.00 人		1.00 人
				人件費	0	0	1,596		1,617
小計(B)	7,811		7,764	3,926	3,939				
合計(A+B)	8,187	8,140	4,282	4,315					
市民1人当たりのコスト(円)			91	92	48	50			
指標	指標名		指標の説明		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	教室・学習会・講演会等の参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする		人	目標	2,900	2,900	2,900
						実績	2,270		
	指標化できない成果				達成	78.3			
方向	継続	課題	人権同和問題の解決推進や社会福祉の推進活動の拠点であることから、地域住民、特に高齢者を中心に生きがい活動の充実が課題。						
		改善案	・各教室への参加呼びかけにより、地域住民との情報共有や交流により高齢者の生きがいや、高齢者福祉・人権問題の拠点として毎月の「市民館だより」の内容等を充実させることにより、世代間(保育園・小学校・中学校等)の地域情報と人権・同和問題について啓発を行う。 ・高齢者への健康管理の為に訪問等を頻回に行う。						

整理番号							決算書頁			
178 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費					209			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-03			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	寺田市民館事業経費			人権生活環境部同和課寺田市民館		課長 東構 清隆 0595-23-8728			
事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民								
	目 的	人権問題を解消するための講座・教室等の実施								
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例・伊賀市同和施策推進計画・伊賀市隣保館条例								
	内 容	(1)各教室を通じて教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。 ・パソコン教室・カラオケ教室・文化教室・寄せ植え教室・陶芸教室・市民映画会 計25回・延べ246名 寺田文化祭(展示のみ)250人 (2)学習会やパネル展を通して人権・同和問題について広く発信し、地域内外で広く啓発を行いました。 人権同和問題学習会・映画上映会・地域学習会・寺田フィールドワーク 計15回 延べ389人 「じんけん」パネル展 毎月(平日と月2回の夜間延長) 476人 (3)市民館便り「ひかり」を月1回発行し、館事業の案内や福祉や人権についての事業の広報を行いました。 (4)日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。 (5)週1回の見守り巡回事業、月2回の看護師巡回を行い、高齢者の見守り支援を行いました。毎週水曜/第2・4月曜 計70回								
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	報償費 需用費 役務費 使用料及び借上料 計		203,000円 434,691円 67,782円 451,080円 1,156,553円		各教室等講師謝礼 文化祭・広報誌用消耗品費、燃料費 文化祭クリーニング代、パソコン教室用インターネット使用料他 公用車リース料、映像ソフト借上料					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業補助金・県単526,000円	
			国県支出金		481	591	526	471		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		43	42	46	42		
			一般財源		552	535	584	590		
		合計(A)		1,076	1,168	1,156	1,103			
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	1.10 人	1.10 人	0.70 人		
				人件費	5,468	8,541	8,541	5,416		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.60 人	0.70 人	0.70 人	0.90 人		
				人件費	1,145	1,118	1,118	1,456		
			小計(B)		6,613	9,659	9,659	6,872		
			合計(A+B)		7,689	10,827	10,815	7,975		
	市民1人当たりのコスト(円)		85	122	122	91				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	来館者数		市民館事業参加者数		人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
						実績	2,180			
	指標化できない成果					達成	109%			
方向	継続	課題	高齢化・またコロナ禍により地域の参加者固定化・減少している。参加者の声に応じて都度内容を精査する必要がある。							
		改善案	コロナ禍であり事業を中止・縮小したり交流事業を進めにくいなか、WiFi整備しオンラインでの事業を進めている。デジタル化を図りつつも対面での交流を維持し、高齢者と児童・青年との異年齢の交流機会も増やしていく。							

整理番号							決算書頁			
179 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費					209			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	5-2	同和問題		H16 年度～ R3 年度		01-03-03-02-03-04			
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	まえがわ隣保館事業		人権生活環境部同和課いがまち人権センター		課長 東構 清隆 0595-45-4482				
事務事業の概要	対 象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民								
	目 的	部落問題を解決するための講座・教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う								
	根拠法令等	同和施策推進計画								
	内 容	①外出支援事業・・・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(226日:761名) ②解放講座事業・・・市民を対象に人権学習の場として「構造化された差別とマジョリティ特権への気づき」をテーマに4講座を開催しました。新型コロナウィルス感染防止のため、Youtube配信によるオンライン講座形式で実施しました。(配信視聴423名) ③人権情報誌の発行事業・・・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました(発行:12回) ④各種教室の開設事業・・・英語教室(20回:378名)、パソコン教室(23回:99名)、つげっこ塾(41回:171名)を開催しました								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		342,000円		事業推進報償費					
	旅費		1,924円		手話通訳旅費					
	需用費		87,994円		消耗品					
	委託料		352,000円		講演委託料					
	使用料及び賃借料		320,760円		自動車借上料等					
	計		1,104,678円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業費補助金(補助対象経費×1/2)	
			国県支出金		288	645	275	901		
			地方債							
			その他			45	48	45		
			一般財源		1,082	1,298	782	1,017		
		合計(A)		1,370	1,988	1,105	1,963			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	1.70 人	1.70 人		
				人件費	0	0	13,199	13,153		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		0	0	13,199	13,153		
			合計(A+B)		1,370	1,988	14,304	15,116		
	市民1人当たりのコスト(円)		16	23	161	173				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	隣保館内事業参加者数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする		人	目標	7000	7000	7000	7000
						実績	4490			
	指標化できない成果				達成	64.1%				
方向	継続	課題	コロナ禍の影響で成果指標的には低くなっていますが、地域内の課題を抱えた世帯への支援は必要である。							
		改善案	より多くの人が事業に参加できるように状況を見ながら内容の検討をおこないます。事業展開の意義目的を地区内外の住民に周知していきます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費						決算書頁				
180 -								209				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	5-2	同和問題			H16 年度～ R6 年度	01-03-03-02-03-05					
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	ライトピア事業経費			人権生活環境部同和課ライトピアおおやまだ		課長 東構 清隆 0595-22-9689					
事務事業の概要	対 象	市民										
	目 的	部落差別の解消										
	根拠法令等	社会福祉法第2条第3項第11号										
	内 容	1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。 ①人権大学講座の開講 全5回開催 延べ273人 ②人権フェスティバルの開催 7月9日 参加者数80人 ③ライトピアだよりの発行 年12回 2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。 ①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 42回 349人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 101人 3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。 ①識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年12回 参加者数 92人										
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要						
	報償費		977,210円		各講座の講師謝金							
	旅費		円		県外研修旅費							
	需用費		487,242円		広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品							
	役務費		288円		フィールドワーク参加者傷害保険料							
	委託料		171,600円		人権フェスティバル・梅まつり照明音響委託料							
	使用料及び賃借料		61,500円		なかよし＊もみじ会バス借上げ料金、入場料							
	備品購入費		107,200円		紙折り機、図書							
	計		1,805,040円									
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目		R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業費補助金(県単)762,000円
		国県支出金		447		754		762		811		
		地方債		0		0		0				
		その他		509		0		0				
		一般財源		632		1,542		1,044		1,354		
	事業費 人件費	合計(A)		1,588		2,296		1,806		2,165		
		正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人					
			人件費	3,906	3,882	3,882	3,869					
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0	0					
		小計(B)		3,906		3,882		3,882		3,869		
		合計(A+B)		5,494		6,178		5,688		6,034		
	市民1人当たりのコスト(円)		61		70		64		69			
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	主要な講座・講演会への参加者数		人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。		人	目標	650	650	650	650		
						実績	546					
	指標化できない成果				達成	84.0%						
方向	改善	課題	・地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化すること、高齢者の参加比率の高い現状から地域づくりを担う若い世代に対して、隣保館事業への関心を高め、地域交流とともに世代間交流の場としても利用されるよう取り組む必要があります。 ・地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携しながら隣保館の相談体制の一層の充実が求められます。 ・実施事業の講座・教室等の内容を精査し、参加者の増加を図る必要があります。 ・予期できない感染症の為、事業をリモート開催せざるを得なかった影響があったためと思われる。									
		改善案										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費										決算書頁													
181 -												209													
基本情報	コード	名称				事業期間				会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	5-2 同和問題				H16 年度～ R3 年度				01-03-03-02-03-06															
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所				担当 部署	部・課名等				評価責任者・連絡先														
	事務事業名	青山文化センター隣保館事業					人権生活環境部同和課青山文化センター				課長 東構 清隆 0595-55-2411														
事務事業の概要	対 象	隣保館事業対象地域住民及び市民																							
	目 的	人権意識の高揚を図り、人権同和問題を始めとするあらゆる差別をなくすために取り組む人材を育成する。																							
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策推進計画、伊賀市人権施策総合計画																							
	内 容	同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、様々な人権問題に関して講師を招いての連続講座や学習会の開催しました。また各種教室を通して、地区内外の人たちの交流事業に取り組みました。 (1)人権・解放講座 4回開催(延べ参加者数252人)6回予定だったがコロナ感染防止のため2回中止 (2)健康・栄養・介護教室 中止(延べ参加者数 0人)2回予定だったが中止 (3)伊勢型紙教室 10回開催(延べ参加者数 79人) (4)手芸教室 9回開催(延べ参加者数 79人) (5)手話教室 7回開催(延べ参加者数 93人) (6)ふれあい教室 8回開催(延べ参加者数 172人) (7)書道同好会 10回開催(延べ参加者数 44人) (8)解放学習会 中止 文化祭には延べ500人が来場し、展示のみの開催となりましたが、日頃の活動成果の発表や、地域間、世代間の交流に寄与しました。 人権・解放講座等の講演録を作成して管内世帯に配布し、啓発活動に努めました。 隣保館だよりを定期発行し、地域の方へ情報発信を行いました。 生活相談や職業相談等の各種相談事業を実施しました。(延べ387人)																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>422,500円</td><td>人権・解放講座講師謝金 408,000円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金</td></tr><tr><td>需用費</td><td>227,801円</td><td>人権ポスター記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 168,418円 人権・解放講座等講師用弁当等 29,672円 チラシ・ポスター等印刷 29,711円</td></tr><tr><td>役務費 使用料及び賃借料</td><td></td><td>文化祭従事者検便手数料 文化祭用ガス器具借上げ 文化祭来場者送迎用バス借上げ</td></tr><tr><td>計</td><td>650,301円</td><td></td></tr></table>										経費	金額	摘要	報償費	422,500円	人権・解放講座講師謝金 408,000円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金	需用費	227,801円	人権ポスター記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 168,418円 人権・解放講座等講師用弁当等 29,672円 チラシ・ポスター等印刷 29,711円	役務費 使用料及び賃借料		文化祭従事者検便手数料 文化祭用ガス器具借上げ 文化祭来場者送迎用バス借上げ	計	650,301円
経費	金額	摘要																							
報償費	422,500円	人権・解放講座講師謝金 408,000円 各種教室講師謝金 文化祭、解放学習会等謝金																							
需用費	227,801円	人権ポスター記念品 14,500円 文化祭、各種教室用消耗品等 168,418円 人権・解放講座等講師用弁当等 29,672円 チラシ・ポスター等印刷 29,711円																							
役務費 使用料及び賃借料		文化祭従事者検便手数料 文化祭用ガス器具借上げ 文化祭来場者送迎用バス借上げ																							
計	650,301円																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	216		512		240		423															
			地方債	0		0		0		0															
			その他	0		0		0		0															
			一般財源	543		825		411		915															
		合計(A)	759		1,337		651		1,338																
		人件費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人																	
				人件費	5,468	5,435	5,435	5,416																	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																	
				人件費	0	0	0	0																	
			会計年度任用職員	業務量	0.06 人	0.06 人	0.06 人	0.06 人																	
				人件費	115	96	96	98																	
			小計(B)	5,583	5,531	5,531	5,514																		
			合計(A+B)	6,342	6,868	6,182	6,852																		
	市民1人当たりのコスト(円)			71	77	70	79																		
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度															
	各教室参加者数		各教室の延べ参加者数の合計		人	目標	700	700	700	700															
						実績	467																		
	指標化できない成果		市民等の人権意識の高揚度			達成	66.7%																		
方向	継続	課題	・これまでの人権問題に加え、これまで無かったような新たな人権問題が発生している。 ・地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題がある。																						
		改善案	・インターネットやコロナに関わる人権問題、同和問題を始めとするあらゆる人権問題などをテーマに、関係機関と連携しながら情報収集に努め、対策を協議していく必要がある。 ・高齢化に伴う問題、来館の交通の手段に制限されつつある。今後は対策を講じる必要がある。また必要に応じて教室内容を工夫していきたい。 ・あらゆる人権問題の解決に向けて地域・家庭・学校・職場が密接な関係性を保ち一体となって取り組む社会的環境を育む。																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費						決算書頁	
182 -								211	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R6 年度		01-03-04-01-02-01		
	基本事業	②	子育て支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	児童福祉一般経費		健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9654			
事務事業の概要	対 象	児童福祉施策を利用するすべての市民							
	目 的	伊賀市の児童福祉を向上するための基礎をひろく構築する。							
	根拠法令等								
	内 容	・基幹系情報システムの運用経費を計上し、児童手当、児童扶養手当、放課後児童クラブの各事業を円滑に執行しました。 ・法改正等に伴い上記システムを改修しました。 ・子育て支援基金の利子及び運用収入を積立てました。 (保育幼稚園課分) 福祉総合システム使用料、幼児教育・保育無償化事務経費を計上し、事務を執行しました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	需用費		216,595円		消耗品費、印刷製本費				
	役務費		16,300円		通信運搬費				
	委託料		143,338円		基幹系情報システム最適化委託料				
			1,014,750円		福祉総合システム改修委託料				
	使用料及び賃借料		4,175,433円		システム等使用料、電算機借上料、入場料				
	補償、補填及び賠償金		930円		抵当権抹消登記弁済供託金				
	積立金		335,792円		子育て支援基金 利子、運用収入				
	計		5,903,138円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	728	252	252	248			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	194	336	203			
		一般財源	76,547	5,863	5,316	4,568			
		合計(A)	77,275	6,309	5,904	5,019	・特定財源 子育て支援基金 336千円 (保育幼稚園課分) ・業務量1.83人 ・特定財源 子ども・子育て支援費補助金252千円		
	人件費	正規職員	業務量 0.66 人	2.43 人	2.43 人	2.43 人			
			人件費 5,156	18,867	18,867	18,801			
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	人	人			
			人件費 0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	人	人			
			人件費 0	0	0	0			
		小計(B)	5,156	18,867	18,867	18,801			
		合計(A+B)	82,431	25,176	24,771	23,820			
	市民1人当たりのコスト(円)		911	283	278	272			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標					
				実績					
	指標化できない成果	管理経費のみであり、指標化できない		達成					
方向	継続	課題	複数の所属の多方面にわたる事業の合算であるため、評価の指標や方向性を定めることができません。						
		改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費						決算書頁	
183 -								211	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～	年度	01-03-04-01-02-02
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童扶養手当事務経費	担当部署	健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9677

事務事業の概要	対 象	父母が婚姻を解消した児童などを監護しているひとり親世帯等		
	目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。		
	根拠法令等	児童扶養手当法		
	内 容	児童扶養手当及び特別児童扶養手当を執行するのに必要な事務経費を執行しました。		

事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	需用費	142,706円	消耗品費、印刷製本費
	役務費	233,215円	通信運搬費
	計	375,921円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	356	321	374	320	
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	3	30	2	31	
	合計(A)		359	351	376	351		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.11 人	0.11 人	
			人件費	782	777	855	852	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		782	777	855	852	
		合計(A+B)		1,141	1,128	1,231	1,203	
市民1人当たりのコスト(円)		13	13	14	14			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	581	567	549	532
				実績	563			
	指標化できない成果			達成	96.9			

方向	継続	課題	児童扶養手当及び特別児童扶養手当を支給するための事務経費であるため、継続して執行していく必要があります。
		改善案	

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費							決算書頁		
184 -									211		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16	年度～	年度	01-03-04-01-02-04			
	基本事業	②	子育て支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	児童手当事務経費		健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9677					
事務事業の概要	対 象	中学校卒業までの児童を養育している市民									
	目 的	子育て世帯の生活の安定を助け、児童の福祉の増進を図る。									
	根拠法令等	児童手当法									
	内 容	児童手当事務を執行するのに必要な事務経費を執行しました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費		279,336円		消耗品費、印刷製本費						
	計		279,336円								

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	297	281	280	252	
		合計(A)	297	281	280	252	
	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.16 人	0.16 人	
		人件費	1,172	1,165	1,243	1,238	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	1,172	1,165	1,243	1,238	
		合計(A+B)	1,469	1,446	1,523	1,490	
	市民1人当たりのコスト(円)		17	17	18	17	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標	5815	5650	5485	5320
				実績	5532			
	指標化できない成果			達成	95.1			

方向	継続	課題	児童手当を支給するための事務経費であるため、継続して執行していく必要があります。					
		改善案						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費							決算書頁									
185 -									211									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H16 年度～	R6 年度	01-03-04-01-02-05										
	基本事業	①	子育て相談			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	女性相談事業			健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9677											
事務事業の概要	対 象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民																
	目 的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。																
	根拠法令等	売春防止法、伊賀市女性相談員設置に関する規程																
	内 容	要保護女子を支援するのに必要な経費を執行しました。 ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者の保護及び支援																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金</td><td>18,870円 6,000円</td><td>有料道路通行料等 三重県婦人相談員連絡協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>24,870円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金	18,870円 6,000円	有料道路通行料等 三重県婦人相談員連絡協議会負担金	計	24,870円
経費	金額	摘要																
使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金	18,870円 6,000円	有料道路通行料等 三重県婦人相談員連絡協議会負担金																
計	24,870円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)						
			国県支出金	0		25				20								
			地方債	0		0												
			その他	0		0												
			一般財源	21		62		25		65								
		合計(A)	21		87		25		85									
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人		0.55 人		0.50 人		0.70 人							
				人件費	4,297		4,271		3,882		5,416							
			再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人		0.00 人							
				人件費	0		0		0		0							
			会計年度任用職員	業務量	1.00 人		1.00 人		1.00 人		1.00 人							
				人件費	1,907		1,596		1,596		1,617							
			小計(B)	6,204		5,867		5,478		7,033								
		合計(A+B)	6,225		5,954		5,503		7,118									
	市民1人当たりのコスト(円)			69		67		62		82								
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
	女性相談延件数		相談に応じることで、軽減できた助成の抱える問題の件数		件	目標	243	243	243	243								
						実績	652											
	指標化できない成果					達成	268.3											
方向	継続	課題	相談内容は多岐に渡り、また相談を必要とする人は増加しているため、専門的な知識を有する職員配置が必須となっています。DV相談については市の果たすべき役割が非常に大きいばかりか、ケース数の増、高度複雑化が顕著であり、関係機関の連携は不可欠です。															
		改善案																

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費					決算書頁			
186 -							211			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-02-06				
	基本事業	①	子育て相談		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	家庭児童相談事業		健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9677				
事務事業の概要	対 象	児童及びその養育者								
	目 的	子どもが安心して暮らせて、子どもの養育に対して不安を抱く人が安心して子育てできるよう支援する。								
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市家庭児童相談室設置要綱、伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会設置要綱								
	内 容	要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の支援に必要な経費を執行しました。 ・家庭児童相談員の設置 ・家庭児童相談室の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待への対応 ・児童虐待防止の推進、啓発 ・児童相談所や学校、保育所、子育て世代包括支援センター等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て支援短期(ショートステイ)事業の実施 ・子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた準備								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		182,761円		消耗品費、燃料費					
	役務費		24,728円		通信運搬費					
	委託料		372,240円		児童養護施設短期利用委託料、システム保守委託料					
	負担金、補助及び交付金		36,000円		家庭相談員連絡協議会負担金、研修会等参加負担金					
	計		615,729円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		524	604	374	604		
			地方債		0	0				
			その他		101	35	53	37		
			一般財源		263	352	189	326		
		合計(A)		888	991	616	967			
		人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.70 人	0.70 人		
				人件費	4,297	4,271	5,435	5,416		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	2.00 人		
				人件費	5,721	4,788	4,788	3,234		
			小計(B)		10,018	9,059	10,223	8,650		
			合計(A+B)		10,906	10,050	10,839	9,617		
	市民1人当たりのコスト(円)		121	113	122	110				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童相談延件数		相談に応じることで軽減できたことにも関する家庭が抱える問題の件数		件	目標	2000	2000	2000	2000
						実績	1866			
	指標化できない成果				達成	93.3				
方向	充実	課題	令和4年度に子ども家庭総合支援拠点を設置することが義務付けられているため、法定配置基準である専門職の配置が必要となっています。また、子育てに不安を抱える保護者への相談体制の充実や、児童虐待へのより高度で専門的な対応が必要となってきたことから、充実が不可欠です。 悲惨な死亡事例を出さないためにも人材育成は不可欠です。							
			改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)03放課後児童対策事業					決算書頁	
187 -							211	
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-03-01		
	基本事業	②	子育て支援		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	放課後児童対策事業		健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9677		
事務事業の概要	対 象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生とその保護者						
	目 的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。						
	根拠法令等	伊賀市放課後児童クラブ設置及び管理に関する条例、同施行規則 他						
	内 容	学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として実施した小学校の休業に伴い、臨時的に開所対応を行いました。 ◎クラブ数:20か所(16校区)、登録児童数:617名(新型コロナウイルス感染症のため利用者減) 「施設管理運営(指定管理)委託料」(19箇所分)、「緊急対応業務委託料」(19箇所分) 【委託先】伊賀市社会事業協会(9箇所)・伊賀市シルバー人材センター(3箇所)・上野北放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・壬生野放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・特定非営利法人ふれあいステーション都美恵(1箇所)・島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・阿山放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・大山田放課後児童クラブ運営委員会(1箇所)・放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会(1箇所) 「放課後児童クラブ健全育成事業費補助金」(1箇所)、「緊急対応補助金」(1箇所) 【補助先】社会福祉法人洗心福祉会(いが放課後児童クラブ) 「障がい児学童保育委託料」(18箇所)						
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要			
	需用費		4,316,151円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料				
	委託料		55,448,875円	施設管理運営委託料				
			27,223,000円	障がい児学童保育委託料				
	使用料及び賃借料		741,594円	(上野北・成和西)土地・建物借上料、AEDリース料				
	備品購入費		301,290円	電算機器購入費				
	負担金、補助及び交付金		3,830,500円	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金				
	計		91,861,410円					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	60,292	64,998	61,330	89,121	
			地方債	0	0			
			その他	305	1,664	444	441	
			一般財源	29,843	31,054	30,088	37,215	
		合計(A)	90,440	97,716	91,862	126,777		
		人件費	正規職員	業務量 1.40 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人	
			人件費	10,936	12,423	12,423	12,380	
			再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	10,936	12,423	12,423	12,380	
			合計(A+B)	101,376	110,139	104,285	139,157	
		市民1人当たりのコスト(円)		1,120	1,234	1,169	1,586	
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	登録児童数	様々なニーズに対応できるよう整備を進め、児童の健全育成を図る。	人	目標	735	727	720	714
				実績	617			
	指標化できない成果			達成	83.9			
方向	充実	課題	小学校の統廃合に伴い、未設置校区への設置を進めます。また、既存施設についてもニーズを把握し、適切に対応していきます。					
		改善案						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業						決算書頁		
188 -								213		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	1-6	子育て・少子化対策			H17	年度～ R3 年度	01-03-04-01-04-05		
	基本事業	②	子育て支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業			健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9654			
事務事業の概要	対 象	概ね3か月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員								
	目 的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する。								
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱								
	内 容	平成18年2月から社会福祉協議会に委託して事業開始し、平成27年度からハイトピア伊賀4階において市直営で実施しています。 依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、相互援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの事業を行う者)の調整を行いました。 令和3年度利用者 延べ710名 会員数 505名(依頼会員298名、提供会員193名、依頼・提供会員14名)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費		123,600円		講演会講師・託児謝礼					
	需用費		142,071円		消耗品費、印刷製本費					
	役務費		418,956円		通信運搬費、傷害保険料					
	備品購入費		149,930円		電算機器購入費					
	負担金、補助及び交付金		107,500円		研修会参加負担金、ファミリーサポートセンター利用料助成					
	計		942,057円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	746	762	628	762			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	118	120	18	76			
			一般財源	276	282	297	302			
		合計(A)	1,140	1,164	943	1,140				
		人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	0.49 人			0.74 人
				人件費	3,828	3,805	3,805			5,726
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人				
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	1.90 人	1.90 人	1.90 人			1.90 人
				人件費	3,624	3,033	3,033			3,073
小計(B)	7,452		6,838	6,838	8,799					
合計(A+B)	8,592	8,002	7,781	9,939						
市民1人当たりのコスト(円)			95	90	88	114				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある。	人	目標	410	410	410	410		
				実績	505					
	指標化できない成果			達成	123.1					
方向	継続	本事業は、地域における育児の相互援助を推進することを主たる目的としています。育児におけるニーズは、一時預かりや送迎だけでなく、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど、緊急かつ専門的な対応を求められるようになっていきます。子育て支援センターや健康推進課保健師等との連携を密にすることにより、ニーズを的確に把握し、それに対応できる提供会員を養成するなど、更なる子育て支援の充実を図っていきます。								
		改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業					決算書頁			
189 -							213			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	1-6	子育て・少子化対策		H16 年度～ R6 年度		01-03-04-01-04-06			
	基本事業	②	子育て支援		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業		健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9654				
事務事業の概要	対 象	市内の子どもとその家族								
	目 的	伊賀市子ども・子育て支援事業計画の策定及び進行管理								
	根拠法令等	子ども・子育て支援法								
	内 容	令和2年度2月に、子ども・子育て支援法に基づき「第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。令和3年度は、「伊賀市子ども・子育て会議」(委員長:三重大学教育学部須永特任教授)を1回開催し、学識経験者をはじめ、福祉関係者、保護者、公募市民の参画により、庁内の各子ども・子育て施策の進行管理及び点検・評価を行いました。 ※年2回開催の予定でしたが、新型コロナの影響から1回を中止としました。ただし書面により、事業報告、意見聴取を行い、各施策に反映させました。 ・第1回子ども・子育て会議(7月30日) 委員15人出席 ・書面にて情報共有・意見聴取(2月) (保育幼稚園課分) 保育所民営化計画策定部会(部会長:須永教授)を2回開催し、伊賀市保育所(園)民営化計画を策定しました。(事業完了) ・第1回部会(6月11日)部会員14人出席 ・第2回部会(7月9日)部会員13人出席								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		84,000円		委員報酬(14人) ※校長会は対象外					
			90,000円		民営化部会報酬(12人)※保育所長は対象外					
	旅費		9,421円		委員旅費(14人) ※1名辞退					
			16,713円		民営化部会旅費(12人)※保育所長は対象外					
	計		200,134円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (保育幼稚園課)業務量1.22人	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		174	239	201	246		
		合計(A)		174	239	201	246			
		人件費	正規職員	業務量	0.95 人	2.02 人	2.02 人	2.02 人		
				人件費	7,421	15,684	15,684	15,629		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			小計(B)		7,421	15,684	15,684	15,629		
			合計(A+B)		7,595	15,923	15,885	15,875		
	市民1人当たりのコスト(円)		84	179	178	181				
指標	指標名		指標の説明		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	公表回数		計画に係る実績及び審議内容の公表		回	目標	2	2	2	2
						実績	1			
	指標化できない成果				達成	20%				
方向	継続	課題	「子ども・子育て支援事業計画」は、子ども子育て支援法第61条に基づき、幼児期の教育・保育事業や地域子ども子育て支援事業を計画的に行うために、国の定める基本指針を踏まえて策定するものです。また「子ども・子育て会議」は、子ども・子育て支援法第77条に定める合議制の機関であり、庁内の各子ども・子育て施策の進行管理及び点検・評価(改善提案)を行います。 令和4年度には、目標値と実績に乖離がないか中間見直しを行う予定。							
		改善案								